

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(平成24年度の次世代ネットワークに係る接続料の改定)について

(諮問第 3 0 3 8 号)

<目 次>

1	諮問書	1
2	申請概要	2
3	審査結果	1 4

別添

- 接続約款変更認可申請書 (写) (東日本)
- 接続約款変更認可申請書 (写) (西日本)



諮問第3038号
平成24年1月23日

情報通信行政・郵政行政審議会
会長 高橋 温 殿

総務大臣 川端 達夫



諮 問 書

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から平成24年1月17日付け東相制第11-0141号及び西相制第143号で、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第33条第2項の規定に基づく接続約款の変更の認可申請があった。

これらについて審査した結果、同条第4項各号のいずれにも適合していると認められる。よって、同条第2項の規定により認可することとしたい。

上記のことについて、法第169条第1号の規定により諮問する。

I 申請概要

1. 申請者

東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)

代表取締役社長 江部 努

西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)

代表取締役社長 大竹 伸一

2. 申請年月日

平成24年1月17日(火)

3. 実施予定期日

平成24年4月1日(日)から実施。

4. 概要

NTT東西(NTT東日本及びNTT西日本)のNGN(Next Generation Network)は、平成20年3月末から商用サービスが開始されているところ、同年3月の情報通信審議会答申「次世代ネットワークに係る接続ルールの在り方について」等を踏まえ、以下の4機能に係る平成24年度接続料を設定するため、接続約款の変更を行うものである。

A 一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)

…他事業者が自らアクセス回線を調達し又はNTT東西からアクセス回線を借りた上で、当該回線をNGNの收容ルータに接続してNGNを利用する形態

B 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

…電話サービス提供事業者が、自網をNTT東西の関門交換機(IGS:Interconnection Gateway Switch)に接続してNGN又はひかり電話網の電話利用者への着信のために利用する形態

C 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

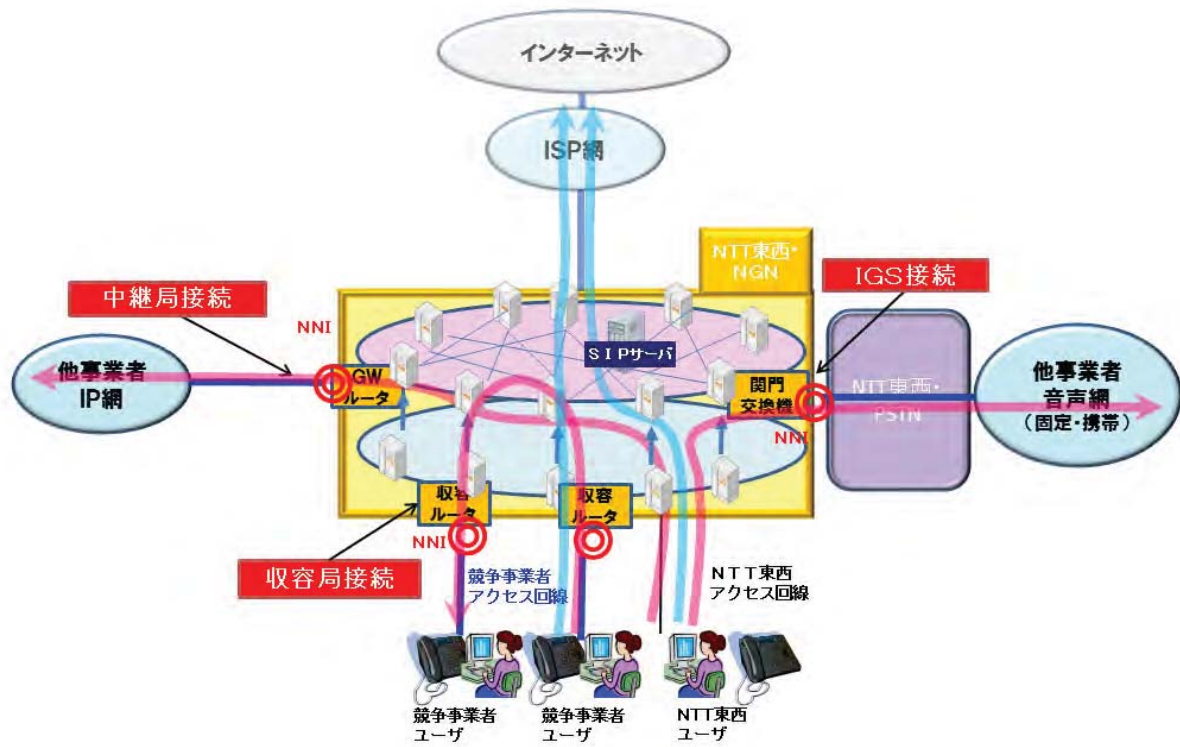
…他事業者が自らのIP網をNGNのGWルータ(ゲートウェイルータ)に接続してNGNを利用する形態

D イーサネットフレーム伝送機能(イーサネット接続機能)

…他事業者が自らのネットワークをNGNイーサネットワークのGWスイッチ(ゲートウェイスイッチ)に接続してNGNの機能(PVCタイプ)を利用する形態

※ PVC(パーマメント・バーチャル・サーキット):1対1でのみ接続するサービス

【参考:NGNのアンバンドルメニューの概要】



※この他にイーサネット接続も存在。

II 主な変更内容

収容局接続機能、IGS接続機能及び中継局接続機能に係る接続料の改定

1. 平成24年度接続料

NGNは、サービス開始から日が浅く今後相当の需要の増加が見込まれるサービスであることから、NGNの平成24年度接続料については、将来原価方式にて算定することとしている。また、NGNの需要については、今後の新サービスの登場等によりトラフィックが大きく変更する可能性が高いことから、今回の申請案では、平成24年度の1年間を算定期間としている。

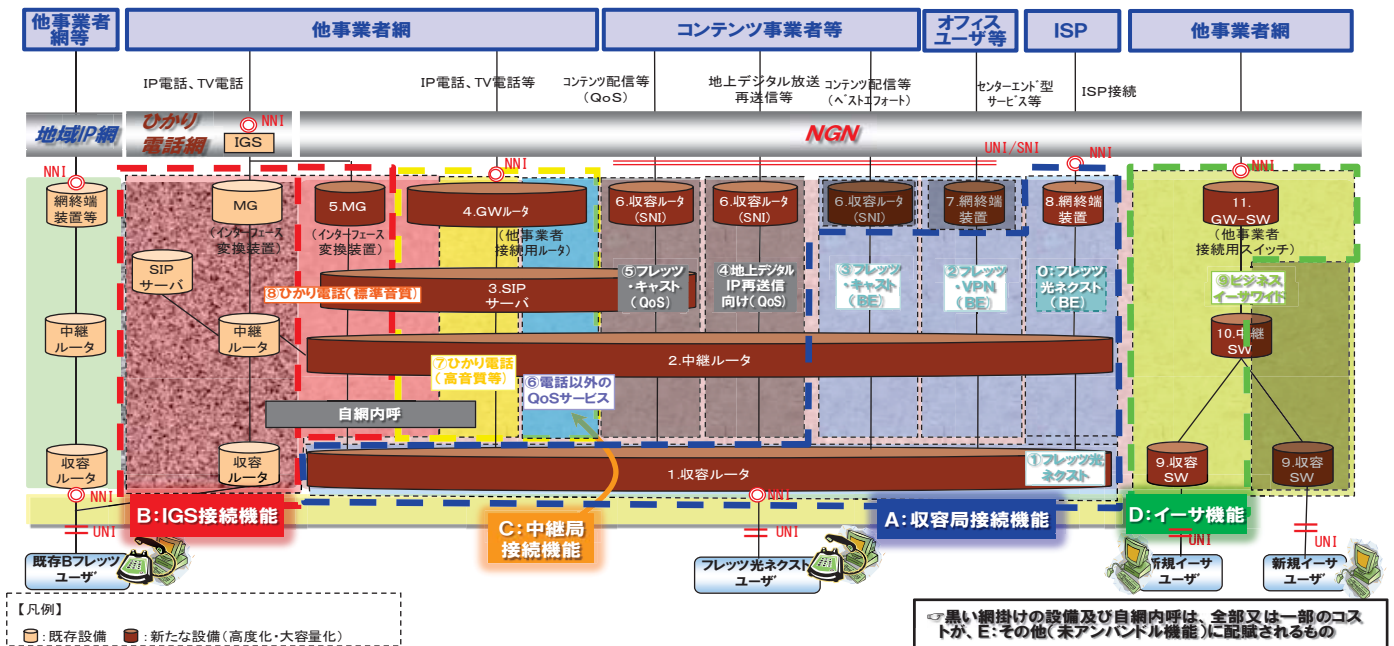
具体的には、平成22年度の接続会計における一般第一種指定設備(NGNに係る設備)の費用をベースに、昨年度の算定と同様、フレッツ光ネクストのユーザ数等に応じた設備構築実績を踏まえて予測した平成24年度の取得固定資産価額の伸び率等を考慮した上で、各費用の算定等を行っているところ、その結果は以下のとおりである。

()内の数字は平成23年度接続料に対する増減額

	収容局接続機能 【装置・月】		IGS接続機能 【3分】※		中継局接続機能 【10Gポート・月】	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
NTT 東日本	145.4万円 (▲1.0%)	146.9万円	4.58円 (▲8.4%)	5.00円	527.1万円 (▲2.7%)	541.7万円
NTT 西日本	192.6万円 (▲11.6%)	217.8万円	5.33円 (▲7.0%)	5.73円	470.8万円 (▲28.0%)	654.2万円

※1通信ごと・1秒ごとの料金は、P9参照。中継系交換機能に係る平成23年度接続料(3分当たり0.41円)を含む。

【参考:NGN設備とアンバンドル機能の関係】



2. 接続料算定

1) 接続料原価の算定フロー

今回の申請案における接続料原価は、昨年度の算定と同様、二つのフローを用いて行っている。

第一は、NGNを構成する設備別コスト及びひかり電話網のコストを算定するフロー(Step1)であり、平成22年度接続会計から推計したコストをベースに算定している。

第二は、第一で算定したコストを関係する機能に配賦するフロー(Step2)である。各機能へのコスト配賦は、昨年度の算定と同様の手法により設備の種類に応じて異なる取扱いを行っている。

2) Step1: 設備別コストの算定

今回の申請案において、平成24年度のNGN及びひかり電話網のコストは、平成22年度接続会計における費用をベースに、平成24年度までの取得固定資産価額の伸び率等を考慮した上で予測・算定している。

なお、今回の算定では、平成22年度の設備量の実績値をもとに、フレッツ光ネクストのユーザ数等に応じた設備構築実績を踏まえて設備増設を予測することで、平成24年度の取得固定資産価額を算出しているところである。

この結果、平成24年度における各設備別のコストは、以下のとおりである。

(単位: 百万円)

		NTT 東日本			NTT 西日本		
		設備管理 運営費	自己資本 費用等※	合計	設備管理 運営費	自己資本 費用等※	合計
收容ルータ		22,041	1,388	23,429	17,178	888	18,066
中継ルータ		13,529	894	14,423	12,242	676	12,918
MG		1,569	91	1,660	2,123	91	2,214
GWルータ		58	3	61	78	4	82
網終端装置(ISP)		12,410	742	13,152	15,449	807	16,256
網終端装置(VPN)		2,331	133	2,464	2,084	107	2,191
SNI收容ルータ		424	24	448	548	24	572
SIPサーバ		9,247	603	9,850	6,846	364	7,210
伝送路	伝送装置	7,844	757	8,601	6,586	562	7,148
	中継ダークファイバ	467	87	554	730	111	841
NGN合計		69,920	4,720	74,640	63,865	3,633	67,498
ひかり 電話網	SIPサーバ以外	9,627	431	10,058	12,540	543	13,083
	SIPサーバ	2,916	117	3,033	1,816	67	1,883
ひかり電話網合計		12,542	548	13,090	14,356	612	14,968
合計		82,463	5,268	87,730	78,221	4,245	82,466

※自己資本費用、他人資本費用、利益対応税の合計値

3) Step2: Step1で算定したコストの関係する機能への配賦

①関係する機能への直課

今回の申請案において、中継ルータ・伝送路・SIPサーバの三設備以外の設備に係るコストについては、昨年度の算定と同様、以下のとおり関係する機能に直課している。

NGN	収容ルータ、網終端装置(ISP)	収容局接続機能
	MG	IGS接続機能
	GWルータ	中継局接続機能
	網終端装置(VPN)、SNI収容ルータ	未アンバンドル機能

②中継ルータと伝送路のコストの関係する機能への配賦

ア ポート実績トラヒック比による配賦

中継ルータと伝送路^{※1}については、NGNで提供される全てのサービス・機能(イーサネット関係を除く。)で共用されるものであるため、当該設備に係るコストを関係する機能へ配賦するためのコストドライバを用いている。

当該ドライバについては、昨年度の算定と同様、「ポート実績トラヒック比」を採用している。「ポート実績トラヒック比」は、各エッジ設備^{※2}における中継ルータ向けポートに着目し、平成22年度の1年間における当該ポートを通過する全パケットを集計(ビット長に換算)し、各ポートにおける実際のトラヒック(アクティビティ)に基づき、配賦の比率を算定するものである。

※1 伝送路は、後述するイーサネット接続機能とも共用されるが、伝送路コストは、波長数比により、イーサネット接続機能とそれ以外の機能との間で分計している。

※2 ネットワークのエッジ(端)にある設備。NGNにおいては、網終端装置(ISP)、網終端装置(VPN)、収容ルータ(SNI・ベストエフォート)、収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、収容ルータ(SNI・QoS通信)、ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)及びメディアゲートウェイが該当。

イ QoSと帯域換算の加味

今回の申請案では、中継ルータと伝送路のコストについて、上述のポート実績トラヒック比により配賦を行うに当たり、既存のネットワークと異なるNGNの特徴を考慮して、QoSの有無・程度の加味及び帯域換算係数の採用の二つの措置を講じているところ、以下の理由により、昨年度と同様の対応としている。

- (1) QoSは、最優先通信と高優先通信についての通信品質を確保するために要求した帯域に上乗せした帯域(最優先通信で要求帯域の20%、高優先通信で要求帯域の16%)を確保していることから、当該上乗せ帯域を含めてトラヒックを観念して費用配賦を行うものであるが、当該帯域制御の方法については昨年度と変化がない。
- (2) また、帯域換算係数は、一般的にIP系の装置価格については、帯域差ほど費用差

が生じておらずスケールメリットが働くことに着目して帯域当たりの費用を低減させたコスト算定を行うものである。具体的には、昨年度の算定と同様、市販のルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係を推定し、帯域比では1:100であるものがポート単価比では1:7.4(帯域10倍ごとにコストが約2.7倍に増大)となるように設定している。

ウ 中継ルータと伝送路のコストの配賦結果

上記ア・イに基づき、中継ルータと伝送路のコストについては、エッジ設備ごとに以下の計算式により「換算後ポート実績トラフィック」を算定し、エッジ設備全体の当該換算後ポート実績トラフィックを求めた上で、これに対する比率を用いて関係する機能に配賦している。

$$1 \text{ ポートあたり実績トラフィック} \times \text{QoS 換算係数} \times \text{帯域換算係数} \times \text{稼働ポート数} = \text{換算後ポート実績トラフィック}$$

なお、NTT 東西においては、平成23年度より、順次地域 IP 網のトラフィックのNGNへのルート変更を開始している(NTT東西とも平成24年度までに完了予定)ことから、当該ルート変更も踏まえた予測を行っている。

以上を踏まえた結果は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	NTT東日本			NTT西日本		
	費用	換算後ポート実績トラフィック比		費用	換算後ポート実績トラフィック比	
		中継ダーク以外 ^{※1}	中継ダーク ^{※2}		中継ダーク以外 ^{※1}	中継ダーク ^{※2}
收容局接続機能	18,351	77.47%	93.03%	15,881	75.32%	91.15%
IGS接続機能	3,998	17.22%	5.99%	4,028	19.76%	7.52%
中継局接続機能	59	0.26%	0.06%	45	0.22%	0.08%
未アンバンドル機能	1,167	5.05%	0.92%	954	4.70%	1.25%
合計	23,578	100.0%	100.0%	20,907	100.0%	100.0%

※1 中継ルータ及び伝送装置。

※2 中継ダークファイバ分は帯域換算を行っていない。

③SIPサーバのコストの関係する機能への配賦

今回の申請案では、平成22年度の通信実績からひかり電話の増加等を踏まえて予測した平成24年度におけるSIPサーバを用いるサービス別の通信回数を設定し、当該通信回数比により、SIPサーバのコストを関係する機能に配賦している。その結果は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	NTT東日本		NTT西日本	
	費用	通信回数比	費用	通信回数比
IGS接続機能	8,682	88.14%	6,394	88.68%
中継局接続機能	133	1.35%	99	1.37%
未アンバンドル機能	1,035	10.51%	717	9.95%

合計	9,850	100.0%	7,210	100.0%
----	-------	--------	-------	--------

④ひかり電話網のコストの関係する機能への配賦

今回の申請案では、平成22年度の通信実績からひかり電話の増加等を踏まえて予測した通信回数及び通信時間を用いて、「I.NGNのひかり電話ユーザとひかり電話網のひかり電話ユーザ間の通信」と「II.それ以外の通信」について、昨年度の算定と同様、Iについては未アンバンドル機能に、IIについてはIGS接続機能に配賦している。

⑤アンバンドル機能ごとの接続料原価【まとめ】

以上をまとめると、アンバンドル機能ごとの接続料原価は以下のとおりとなる。

【NTT東日本】

(単位:百万円)

	收容局接続機能	IGS接続機能	中継局接続機能	未アンバンドル機能	合計	
收容ルータ	23,429	-	-	-	23,429	
中継ルータ	11,173	2,484	37	728	14,423	
MG	-	1,660	-	-	1,660	
GWルータ	-	-	61	-	61	
網終端装置(ISP)	13,152	-	-	-	13,152	
網終端装置(VPN)	-	-	-	2,464	2,464	
SNI收容ルータ	-	-	-	448	448	
SIPサーバ	-	8,682	133	1,035	9,850	
伝送路	伝送装置	6,663	1,481	22	435	8,601
	中継ダークファイバ	515	33	0	5	554
NGN合計	54,932	14,340	253	5,115	74,640	
ひかり電話網	-	12,024	-	1,067	13,090	
合計	54,932	26,364	253	6,182	87,730	

【NTT西日本】

(単位:百万円)

	收容局接続機能	IGS接続機能	中継局接続機能	未アンバンドル機能	合計	
收容ルータ	18,066	-	-	-	18,066	
中継ルータ	9,730	2,553	28	607	12,918	
MG	-	2,214	-	-	2,214	
GWルータ	-	-	82	-	82	
網終端装置(ISP)	16,256	-	-	-	16,256	
網終端装置(VPN)	-	-	-	2,191	2,191	
SNI收容ルータ	-	-	-	572	572	
SIPサーバ	-	6,394	99	717	7,210	
伝送路	伝送装置	5,384	1,412	16	336	7,148
	中継ダークファイバ	767	63	1	11	841
NGN合計	50,203	12,636	226	4,434	67,498	
ひかり電話網	-	14,124	-	842	14,968	
合計	50,203	26,760	226	5,276	82,466	

4)接続料の算定

アンバンドル機能ごとの接続料は、3)で算定した各機能ごとの接続料原価を、各機能ごとの需要で除して算定されることになる。

なお、今年度において接続料の設定単位について変更は行われていないが、各機能の需要についてはそれぞれ以下のように設定している。

- ①収容局接続機能の需要・・・平成22年度の実績台数からNGNのエリア展開等を踏まえて予測した収容ルータの稼働装置台数
- ②IGS接続機能の需要・・・平成22年度の通信実績からひかり電話の増加等を踏まえて予測したIGS経由の通信回数(SIPサーバ分に係るもの)及び通信時間(中継ルータ・伝送路分に係るもの)
- ③中継局接続機能の需要・・・GWルータの稼働ポート数

		NTT東日本	NTT西日本	
収容局接続機能	コスト(百万円)	54,932	50,203	
	需要(収容ルータ装置数)	3,148	2,172	
	接続料(装置・月)	145.4 万円	192.6 万円	
IGS接続機能	コスト(百万円)	26,364	26,760	
	回数比例(百万円)	11,466	8,168	
	時間比例(百万円)(MG以外)	12,481	14,936	
	時間比例(百万円)(MG)	2,417	3,656	
	需要	通信回数(千回)	7,777,687	7,379,596
	通信時間(千時間)(MG以外)	277,013	245,605	
	通信時間(千時間)(MG)	273,523	237,200	
	接続料(3分当たり)*	4.58 円	5.33 円	
	1通信ごと(円/回数)	1.4742 円	1.1068 円	
1秒ごと(円/秒)	0.014970 円	0.021174 円		
中継局接続機能	コスト(百万円)	253	226	
	需要(GWルータポート数)	4	4	
	接続料(10Gポート・月)	527.1 万円	470.8 万円	

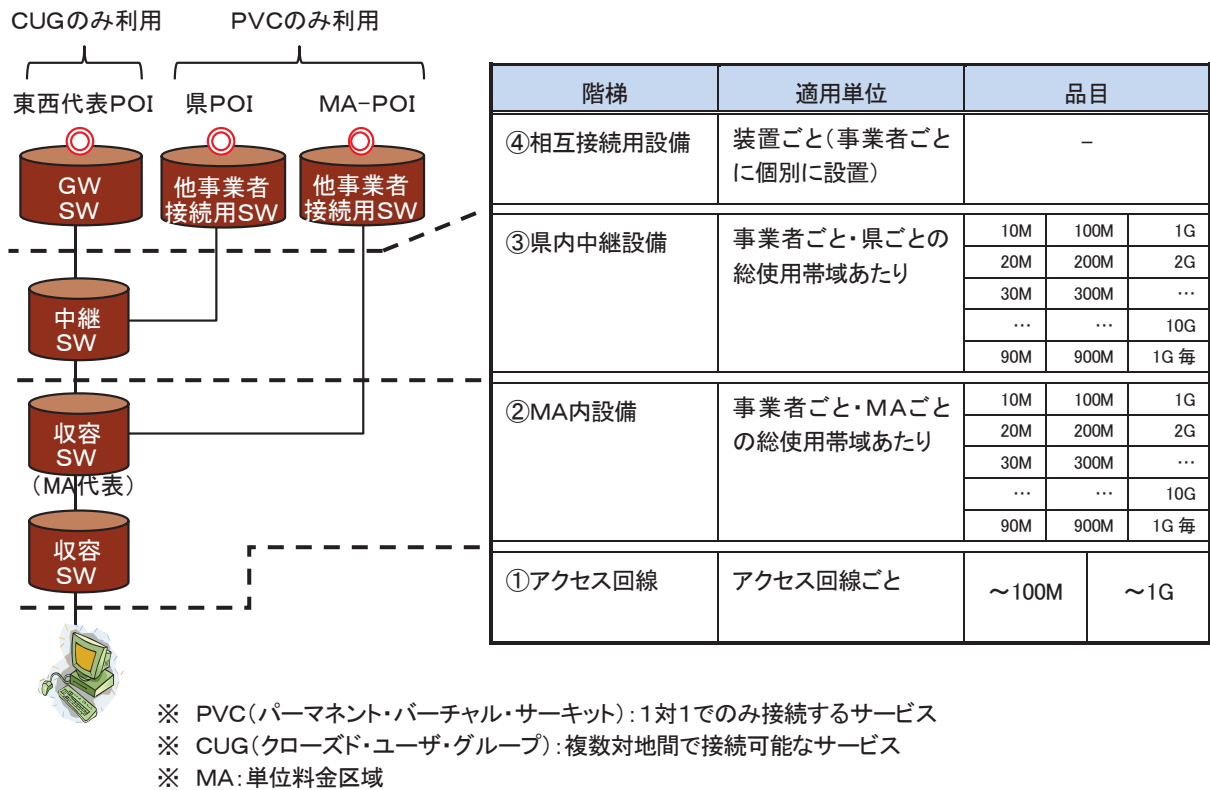
※中継系交換機能に係る平成23年度接続料(3分当たり0.41円)を含む。

イーサネット接続機能に係る接続料の改定

1. 平成24年度接続料

NGNのイーサネット接続機能に係る平成24年度接続料については、他のNGN機能と同様に1年間の将来原価により算定している。

具体的には、平成22年度の接続会計における一般第一種指定設備(NGNイーサネットに係る設備)の費用をベースに、昨年度の算定と同様、NGNイーサネットの需要及び提供エリアの拡大を踏まえて予測した平成24年度の取得固定資産価額の伸び率等を考慮した上で、各費用の算定等を行っており、以下のような階梯(①~④)別に設定している。



例えば、県POIにおいて接続を行う場合、①、②、③、④の各階梯における品目別の接続料が適用される。一方、MA-POIにおいて接続を行う場合、①、②、④の各階梯における品目別の接続料が適用される。

なお、基本機能である本機能の利用に当たっては、接続事業者から要望があった時点で、NTT東西においてシステム改修を行う必要がある。ただし、当該費用は PVC タイプを利用する接続事業者間において負担(別途、網使用料(加算料等)を規定)する予定であるため、その負担額については、具体的な接続要望を踏まえたシステム改修の詳細等が決まった時点で設定する予定である。

2. 接続料算定

(1) 接続料原価の算定フロー

NGNイーサネットの平成24年度接続料原価の算定に当たっては、平成22年度の接続会計におけるNGNイーサネットに係る設備の費用をベースに、昨年度の算定と同様、イーサネットサービスのユーザ数等に応じた設備構築実績を踏まえて予測した平成24年度の取得固定資産価額の伸び率等を考慮した上で、各費用の算定等を行っている。

その上で、上記の費用を以下のように設備の種類に応じて直課又は配賦している。

- ①NGNイーサネットを構成する設備のうち、收容スイッチ、中継スイッチ、GWスイッチと局内メディアコンバータに係るコストは、関係する階梯別コストに直課
- ②伝送路のコスト[※]は、関係する階梯別コストに配賦

※伝送路コストは、波長数比により、イーサネット接続機能とそれ以外のNGN接続機能(中継局接続など)との間で分計

以上をまとめると、階梯別コストごとの接続料原価は以下のとおりとなる。

【NTT東日本】

(単位:百万円)

		アクセス回線	MA内設備	県内中継設備	GWスイッチ	合計
局内 MC	MC 本体	808	-	-	-	808
	1Gポート追加分	46	-	-	-	46
收容スイッチ		-	6,068	-	-	6,068
中継スイッチ		-	-	627	-	627
GWスイッチ		-	-	-	6.29	6.29
伝送路	伝送装置	-	1,380	223	-	1,603
	中継タークファイバ [※]	-	273	21	-	294
(回線管理運営費)		495	-	-	-	495
合計		1,349	7,721	871	6.29	9,948

【NTT西日本】

(単位:百万円)

		アクセス回線	MA内設備	県内中継設備	GWスイッチ	合計
局内 MC	MC 本体	579	-	-	-	579
	1Gポート追加分	34	-	-	-	34
收容スイッチ		-	3,615	-	-	3,615
中継スイッチ		-	-	664	-	664
GWスイッチ		-	-	-	8.91	8.91
伝送路	伝送装置	-	1,216	456	-	1,672
	中継タークファイバ [※]	-	211	56	-	267
(回線管理運営費)		490	-	-	-	490
合計		1,104	5,042	1,176	8.91	7,329

(2)接続料の算定

ア MA内設備及び県内中継設備におけるPVC換算、帯域換算、逓減的な料金体系、バルク型料金体系

イーサネット接続機能の接続料は、(1)で算定した階梯ごとの接続料原価を、各階梯ごとの需要で除して算定することとなる。今回の申請案でも、MA内設備及び県内中継設備の需

要について、昨年度の算定と同様に、PVC換算係数、帯域換算係数、逓減的な料金体系及びバルク型料金体系の採用という各措置を講じている。

- 1) PVC換算係数は、アクセス回線からPOIまでの全区間で契約帯域と同帯域のネットワークを使用する PVC に比べ、網内折返しが可能なCUGは契約帯域に対するネットワークの使用帯域が小さい点に着目し算定を行うものであり、平成24年度の契約数予測に基づき設定している。具体的には、CUGの契約帯域にPVC換算係数を掛けて需要の算出に用いている。

	NTT東日本		NTT西日本	
	PVC	CUG	PVC	CUG
MA内設備	1.00000	0.62055	1.00000	0.76627
県内中継設備	1.00000	0.63636	1.00000	0.69110

- 2) 帯域換算係数は、一般的にIP系の装置価格について、帯域差ほど費用差が生じていないことに着目し、算定を行うものである。具体的には、昨年度の算定と同様、市販のイーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、帯域比では1:100であるものがポート単価比では1:7.4(帯域10倍ごとにコストが約2.7倍に増大)となるように設定している。
- 3) 逓減的な料金体系は、MA内設備と県内中継設備の帯域ごとの接続料について、単位帯域(1Mb/s)あたりの料金を求めた上で、2)の帯域換算に用いた係数を乗じることにより、逓減的な料金設定を行うものである。これによると、例えば100Mbpsの接続料は10Mbpsに対して約2.7倍の接続料となる。
- 4) バルク型料金体系は、帯域換算係数と同様の考え方により、事業者ごとに利用している回線を個別に捉えずに、各回線に係る帯域を合算して接続料を算定・適用するものである。なお、スケールメリットが働くのは同一の設備を利用する場合に限られることから、合算する回線は同一MAないし同一県内の回線に限定している。
これによると、例えば1事業者が同一MA内で50M・70M・80Mの3回線を使用する場合、合算した200Mの帯域に相当するMA内料金が適用されることとなる。

イ 接続料算定

具体的には、今回の申請案では、それぞれ以下のように設定している。

- 1) アクセス回線(回線ごとに接続料を設定)
局内メディアコンバータ等のコストを総アクセス回線数で除し、加入光ファイバ接続料を加算して算定。
- 2) MA内設備(MAの通信速度品目ごとに接続料を設定)
MA内設備の単位帯域当たり料金(PVC換算係数等適用後)に、各品目の換算後帯域を乗じて算定。(同一設備における事業者ごとに合算した帯域ごとに適用)
- 3) 県内中継設備(県内の通信速度品目ごとに接続料を設定)
県内中継設備の単位帯域当たり料金(PVC換算係数等適用後)に、各品目の換算後帯域を乗じて算定。(同一設備における事業者ごとに合算した帯域ごとに適用)
- 4) GWスイッチ(装置ごとに接続料を設定)

GWスイッチのコストをGWスイッチ台数で除して算定。

接続料(MA内・県内中継設備は1Mb/sあたり料金)は、以下のとおり。※1

		NTT東日本	NTT西日本	
アクセス回線	コスト(百万円)	1,349	1,104	
		MC 本体	808	579
		1Gポート追加分	46	34
		回線管理運営費	495	490
	需要	アクセス回線数(シングル回線換算後)	42,041	24,596
		1Gb/s アクセス回線数	917	664
		全契約回線数	41,028	24,126
	接続料 ※3	～100Mb/s(回線・月)	5,943 円 (▲20.7%)	7,960 円 (▲16.5%)
～1Gb/s(回線・月)		10,123 円 (▲16.0%)	12,230 円 (▲9.7%)	
MA内設備	コスト(百万円)	7,721	5,042	
		収容スイッチ・MA 面伝送装置	7,448	4,831
		中継ダークファイバ ^{※2}	273	211
	需要	帯域換算あり(Mb/s)	8,491	5,106
		帯域換算無し(Mb/s)	958,233	528,722
	単位料金(Mb/s・月) ^{※3}	73,120 円 (▲7.4%)	78,882 円 (▲8.2%)	
県内中継設備	コスト(百万円)	871	1,176	
		中継スイッチ・県内面伝送装置	850	1,120
		中継ダークファイバ ^{※2}	21	56
	需要	帯域換算あり(Mb/s)	1,774	1,961
		帯域換算無し(Mb/s)	235,454	251,421
	単位料金(Mb/s・月) ^{※3}	39,937 円 (▲10.4%)	47,603 円 (▲6.3%)	
GWスイッチ	コスト(百万円)	6.29	8.91	
	需要	ゲートウェイスイッチ装置数	2.00	2.00
	接続料(装置・月) ^{※3}	262,083 円 (▲1.9%)	371,250 円 (▲11.2%)	

※1 アクセス回線、GWスイッチは貸倒率加味後。MA内・県内中継設備は貸倒率加味前。

※2 中継ダークファイバ分については帯域換算は行っていない。

※3 括弧内の数字は、昨年度接続料からの増減率。

MA内、県内中継設備の接続料(逓減的な料金体系による)は、以下のとおり。※(単位:円)

		NTT東日本	NTT西日本
MA内設備 (事業者毎、MA毎)	10Mb/s・月	199,061 (▲7%)	214,799 (▲8%)
	100Mb/s・月	543,310 (▲7%)	586,783 (▲8%)
	1Gb/s・月	1,496,153 (▲7%)	1,621,019 (▲8%)
	10Gb/s・月	4,246,392 (▲6%)	4,651,714 (▲8%)
県内中継設備 (事業者毎、県内毎)	10Mb/s・月	108,680 (▲10%)	129,618 (▲6%)
	100Mb/s・月	296,182 (▲10%)	354,022 (▲6%)
	1Gb/s・月	811,190 (▲10%)	977,342 (▲6%)
	10Gb/s・月	2,258,563 (▲10%)	2,798,079 (▲4%)

※貸倒率加味後。括弧内の数字は、昨年度接続料からの増減率。

審 査 結 果

電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号。以下「施行規則」という。）、接続料規則（平成 12 年郵政省令第 64 号）及び電気通信事業法関係審査基準（平成 13 年 1 月 6 日総務省訓令第 75 号。以下「審査基準」という。）の規定に基づき以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

審 査 事 項	審査結果	事 由
1 施行規則第 23 条の 4 第 1 項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)ア）	—	該当事項なし。
2 接続料規則第 4 条で定める機能ごとの接続料が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)イ）	適	接続料は接続料規則第 4 条に規定する機能ごとに定められており、かつ、接続料は適正かつ明確に定められていると認められる。
3 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び当該指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)ウ）	—	該当事項なし。
4 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 15 条(1)エ）	—	該当事項なし。
5 他事業者が接続の請求等を行う場合において、①必要な情報の開示を受ける手続、②接続の請求への回答を受ける手続、③協定の締結及び解除の手続、④情報開示に係る標準的期間、⑤接続の請求から回答・接続が開始されるまでの標準的期間等が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 1 号及び審査基準第 15 条(1)オ）	—	該当事項なし。
6 他事業者が接続に必要な装置を建物、管路、とう道若しくは電柱等に設置等する場合において、①情報の開示を受ける手続、②設置等の可否について回答を受ける手続、③他事業者が工事又は保守を行う場合の手続、④工事又は保守に他事業者が立会いをする手続、⑤工事に係る標準的期間、⑥場所等に関して他事業者が負担すべき金額、⑦工事等に関して他事業者が負担すべき金額が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 2 号及び審査基準第 15 条(1)カ）	—	該当事項なし。
7 他事業者が屋内配線設備（集合住宅向けに限る）を利用する場合において、①工事を行う手続、②負担すべき金額、③利用する場合の条件が適正かつ明確に定められていること。（施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 3 号及び審査基準第 15 条(1)キ）	—	該当事項なし。
8 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が工事若しくは保守、料金の請求若しくは回収その他第一種指定電気通信設備との接続に係る業務を行う場合に、これに関して当該他事業者が負担すべき能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当な金額が適正かつ明確に定められてい	—	該当事項なし。

ること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 4 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)		
9 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び他事業者がその利用者に対して負うべき責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 5 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
10 法第 8 条第 1 項の重要通信の取扱方法が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 6 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
11 他事業者が接続に関して行う請求及び第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が当該請求に対して行う回答において用いるべき様式が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 7 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
12 他事業者と協議が調わない場合のあっせん又は仲裁による解決方法が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 8 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
13 番号ポータビリティ機能の接続料について、接続料規則第 15 条の 2 ただし書の規定による場合は、固定端末系伝送路設備を直接収容する交換等設備を設置する電気通信事業者が当該機能の接続料を負担すべき電気通信事業者から当該機能の接続料の額に相当する金額を取得し当該機能の接続料を第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に支払うことを確保するために必要な事項が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 9 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
14 前各号に掲げるもののほか、他事業者の権利又は義務に重要な関係を有する電気通信設備の接続の条件に関する事項があるときは、その事項が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 10 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
15 有効期間を定めるときは、その期間が適正かつ明確に定められていること。(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 11 号及び審査基準第 15 条(1)㍑)	—	該当事項なし。
16 接続料が接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし公正妥当なものであること。(審査基準第 15 条(2))	適	接続料は接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし、公正妥当なものと認められる。
17 接続の条件が、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者がその指定電気通信設備に自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものでないこと。(審査基準第 15 条(3))	—	該当事項なし。
18 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。(審査基準第 15 条(4))	適	本件申請において、特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをする旨の記載は認められない。



接続約款変更認可申請書

東相制第 11-0141 号
平成 24 年 1 月 17 日

総務大臣
川端 達夫 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくにしんじゅくさんちょうめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目 19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにっぽんでんしんでんわかぶしがいしゃ

東日本電信電話株式会社

えべ つとむ

代表取締役社長 江部 努

登録年月日及び登録番号

平成 16 年 4 月 1 日 第 233 号

電気通信事業法第 33 条第 2 項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成 24 年 4 月 1 日から実施します。
------	---------------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

新

料金表
第1表 接続料金
第1 網使用料
2 料金額

料金表
第1表 接続料金
第1 網使用料
2 料金額

2-1~2-6-2 (略)

2-1~2-6-2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1 中継局イーサネットスイッチごとに月額

1 中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	L A N型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	267,083円	—

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	L A N型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	262,083円	—

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	L A N型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(都道府県の区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	121,292円
	20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	164,147円	
	30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	195,859円	
	40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	221,778円	
	50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	244,577円	
	60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	264,702円	
	70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	283,045円	
	80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	300,050円	
	90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	315,719円	
	100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	330,496円	
	200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	447,516円	
	300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	534,230円	
	400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	605,792円	
	500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	667,548円	
	600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	723,066円	
	700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	773,681円	
	800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	820,285円	
900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	863,769円		
1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	904,579円		
2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,227,559円		
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,468,090円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,668,066円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,842,192円		

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	L A N型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(都道府県の区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	108,680円
	20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	147,082円	
	30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	175,503円	
	40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	198,732円	
	50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	219,166円	
	60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	237,205円	
	70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	253,646円	
	80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	268,890円	
	90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	282,935円	
	100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	296,182円	
	200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	401,099円	
	300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	478,864円	
	400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	543,053円	
	500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	598,457円	
	600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	648,271円	
	700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	693,693円	
	800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	735,520円	
900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	774,553円		
1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	811,190円		
2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,101,294円		
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,317,527円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,497,424円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,654,162円		

	6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,998,046円	
	7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,140,975円	
	8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,272,763円	
	9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,396,082円	
	10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,512,717円	

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(単位料 金区域における 通信に係るもの に限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	214,953円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	290,942円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	347,191円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	393,176円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	433,634円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	469,355円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	501,917円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	532,111円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	559,936円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	586,182円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	794,160円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	948,447円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,075,888円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,185,959円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,284,976円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,375,308円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,458,534円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,536,233円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,609,194円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,187,999円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,620,734円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,981,618円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,296,706円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,579,423円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,839,242円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	4,079,321円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	4,304,399円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	4,517,633円		

2-7~2-12 (略)

	6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,794,528円	
	7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,923,314円	
	8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,042,118円	
	9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,153,336円	
	10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,258,563円	

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(単位料 金区域における 通信に係るもの に限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	199,061円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	269,473円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	321,611円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	364,247円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	401,766円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	434,899円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	465,109円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	493,125円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	518,949円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	543,310円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	736,491円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	879,966円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	998,589円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,101,130円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,193,438円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,277,706円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,355,395円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,427,967円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,496,153円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,038,404円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,445,427円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,785,933円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,084,043円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,352,183円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,599,126円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,827,795円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	4,042,576円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	4,246,392円		

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,469,335円	——
(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	1ポートごとに月額	5,416,667円	——
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	1,2991円	——
		1秒ごとに	0.018296円	——

2-13 ルーティング伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,454,151円	——
(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	1ポートごとに月額	5,270,833円	——
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	1,4742円	——
		1秒ごとに	0.014970円	——

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成24年4月1日から実施します。

網使用料算定根拠

- 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
- 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
- 関門交換機接続ルーティング伝送機能

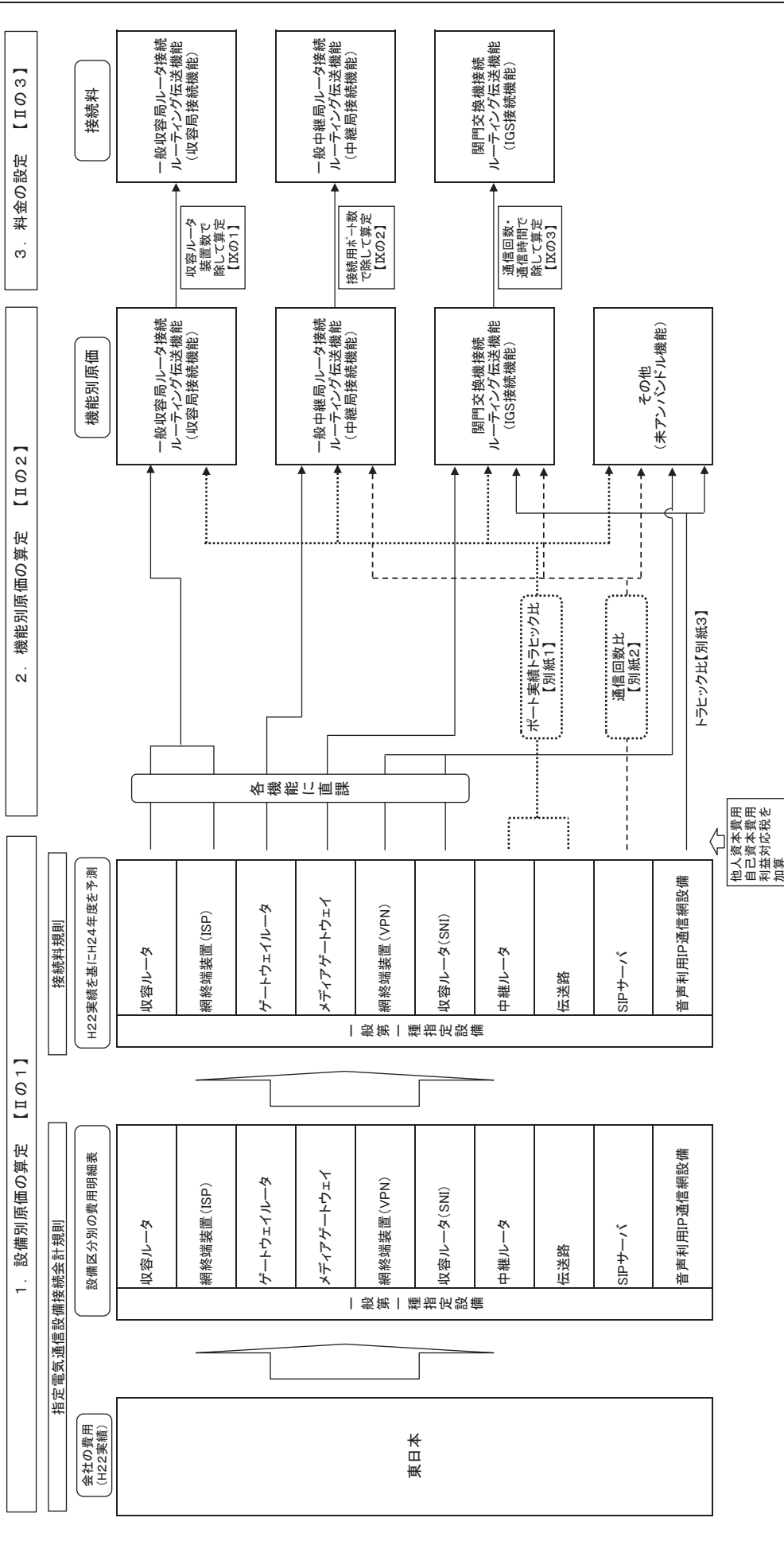
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利子率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 中継ルータ及び伝送路の分計に用いたポート実績トラヒック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	42
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	48
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	49
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	50
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	51

I. 算定手順

・H24年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN (単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	伝送路		合計	備考	
									ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	22,041	13,529	9,247	58	1,569	424	2,331	12,410	8,311	7,844	467	69,920	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
②他人資本費用	181	117	79	0	12	3	17	97	110	99	11	617	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	749	482	325	2	49	13	72	400	455	408	47	2,545	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	458	295	199	1	30	8	44	245	278	250	29	1,558	(③自己資本費用+⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	23,429	14,423	9,850	61	1,660	448	2,464	13,152	9,154	8,601	554	74,640	①+②+③+④

⑥正味固定資産	40,456	26,073	17,603	88	2,643	671	3,878	21,527	25,237	22,648	2,589	138,176	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より
⑦投資等	109	70	48	0	7	2	10	58	68	61	7	373	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	352	227	153	1	23	6	34	187	220	197	23	1,202	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,526	935	636	5	120	32	170	896	249	230	19	4,568	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.825日÷365日
⑩レートベース	42,443	27,305	18,440	94	2,793	711	4,092	22,668	25,774	23,136	2,638	144,319	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2,085	1,341	906	5	137	35	201	1,114	1,266	1,137	130	7,090	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	579	343	254	2	43	12	64	356	236	118	118	1,889	
⑬減価償却費	9,094	5,610	3,836	16	557	152	889	4,779	5,994	5,803	191	30,927	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
⑭固定資産除却損	163	100	67	0	12	3	18	105	89	82	7	557	

(2) 音声利用IP通信網設備

(単位: 百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	724	2,916	8,903	12,542	(別添19)より
②他人資本費用	4	15	52	72	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	18	63	215	295	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	11	39	131	181	(③自己資本費用+⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	757	3,033	9,301	13,090	①+②+③+④

⑥正味固定資産	937	3,271	11,301	15,509	(別添20)より
⑦投資等	3	9	30	42	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	28	99	135	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	61	250	754	1,064	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.825日÷365日
⑩レートベース	1,009	3,558	12,184	16,750	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	50	175	599	823	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	9	38	157	204	
⑬減価償却費	227	866	2,666	3,759	(別添19)より
⑭固定資産除却損	4	14	47	65	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	23,429	1の(1)の収容ルータの⑤
②中継ルータ	11,173	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	13,152	1の(1)の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	6,663	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	515	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa
⑥合計	54,932	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継ルータ	37	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
②ゲートウェイルータ	61	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
③SIPサーバ	133	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
④伝送路(ダークファイバ以外)	22	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑤伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb
⑥合計	253	①+②+③+④+⑤

C. 開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継ルータ	2,484	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
②メディアゲートウェイ	1,660	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
③SIPサーバ	8,682	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
④伝送路(ダークファイバ以外)	1,481	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑤伝送路(ダークファイバ)	33	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc
⑥既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	757	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑦既存ひかり電話網・SIPサーバ	2,784	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑧既存ひかり電話網・その他	8,483	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑨合計	26,364	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧

3. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H24年度	備考
①原価 (百万円)	54,932	2のAの⑥
②装置数 (装置)	3,148	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容ルータ装置数
③料金 (円/装置・月)	1,454,151	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H24年度	備考
①原価 (百万円)	253	2のBの⑥
②ポート数 (ポート)	4	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金 (円/ポート・月)	5,270,833	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H24年度	備考
①回数比例コスト (百万円)	11,466	
原価 (NGN)	8,682	2のCの③
原価 (既存ひかり電話網)	2,784	2のCの⑦
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外) (百万円)	12,481	
原価 (NGN)	3,998	2のCの①+④+⑤
原価 (既存ひかり電話網)	8,483	2のCの⑧
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ) (百万円)	2,417	
原価 (NGN)	1,660	2のCの②
原価 (既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	757	2のCの⑥
④通信回数(千回)	7,777,687	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	277,013	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	273,523	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	1,4742	①÷④×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.014970	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,381,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,543 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

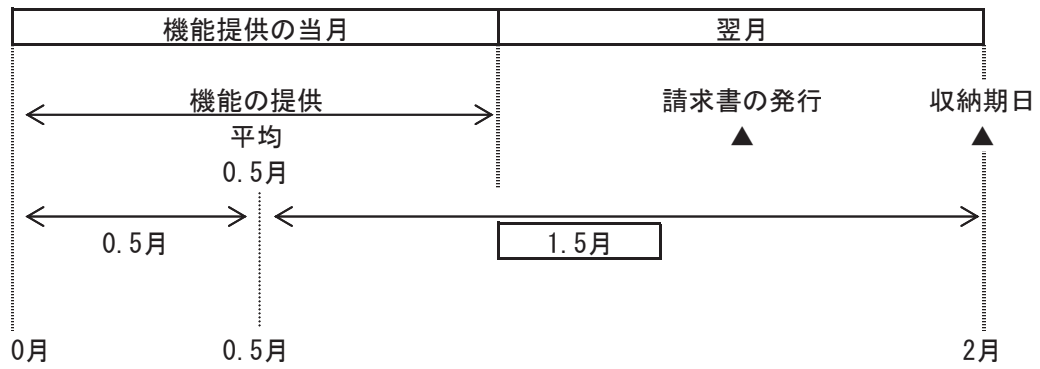
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,938,839 (A)
貯蔵品 (※)	25,552 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0087 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{(1)\text{より}} \div 12\text{ヵ月} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H22) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,938,839	有利子負債 840,381 (0.224)	H22稼働 電気通信事業固定資産 2,938,839	計 3,116,159	有利子負債 840,381 (0.270)	↑ 負債 ↓
	その他の負債 524,415 (0.140)			退職給付引当金 153,108 (0.049)	
	退職給付引当金 267,353 (0.071)			自己資本 2,122,670 (0.681)	
流動資産等 815,980	自己資本 2,122,670 (0.565)			貯蔵品(月平均) 25,552	
	②流動資産の 圧縮 ▲638,660	投資等 8,075	計 3,116,159	運転資本 143,693	
計 3,754,819	③圧縮後の資本構成比			計 3,116,159	
	①流動資産の理論値と 実績の差 177,320-815,980=▲638,660				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{840,381 + 153,108}{3,116,159} = 0.319$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{840,381}{840,381 + 153,108} = 0.846$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.846}{0.846} = 0.154$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.319}{0.319} = 0.681$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成22年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.31\%}$$

(単位：%)

年度	22
区分	
他人資本利子率	1.31

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.49\%}$$

(単位：%)

年度	18	19	20	21	22	平均
区分						
他人資本利子率	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.31\% \times 0.846 + 1.49\% \times 0.154 = \boxed{1.34\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	20	21	22	2年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	1.21	3.04	3.91	—	
β値の適用	×	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.48	1.37	1.17	—	
①-②	—	1.67	2.74	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		—	2.81	2.59

- (注1) 平成20年度は「日経経営指標」より。
平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。
- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。
- (注3) β値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	18	19	20	21	22	
主要企業の自己資本利益率	6.10	7.21	1.21	3.04	3.91	4.29

- (注1) 平成20年度以前は「日経経営指標」より。
平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.59%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 ($= x_1 \times 1.48$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3701y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3701)y$$

Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼働	備考
収容ルータ装置数	2,096	2,772	3,523	3,148	NGNのエリア展開及びユーザ数を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1) 通信回数

(単位:千回)

通信先	H22年度 (実績)	H23年度	H24年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	645,479	791,881	932,387	平成22年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	326,941	196,855	60,325	
③ひかり電話(東西間) (注)	36,981	91,279	110,141	
④(再)既存ひかり電話発着	11,791	31,359	18,889	
⑤その他(固定電話・移動体等)	6,712,936	7,277,814	7,698,473	
⑥合計	7,395,396	8,160,974	8,741,001	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	7,051,668	7,506,028	7,777,687	

(2) 通信時間

(単位:千時間)

通信先	H22年度 (実績)	H23年度	H24年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	26,277	31,620	36,616	平成22年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	13,557	8,085	2,454	
③ひかり電話(東西間) (注)	2,065	5,025	6,255	
④(再)既存ひかり電話発着	676	1,736	1,036	
⑤その他(固定電話・移動体等)	246,574	262,589	273,523	
⑥合計	274,916	299,234	316,394	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	260,807	272,410	277,013	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	246,574	262,589	273,523	

(注)ひかり電話(東西間)トラフィックのうち、メディアゲートウェイを経由するものは⑤に含む。

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

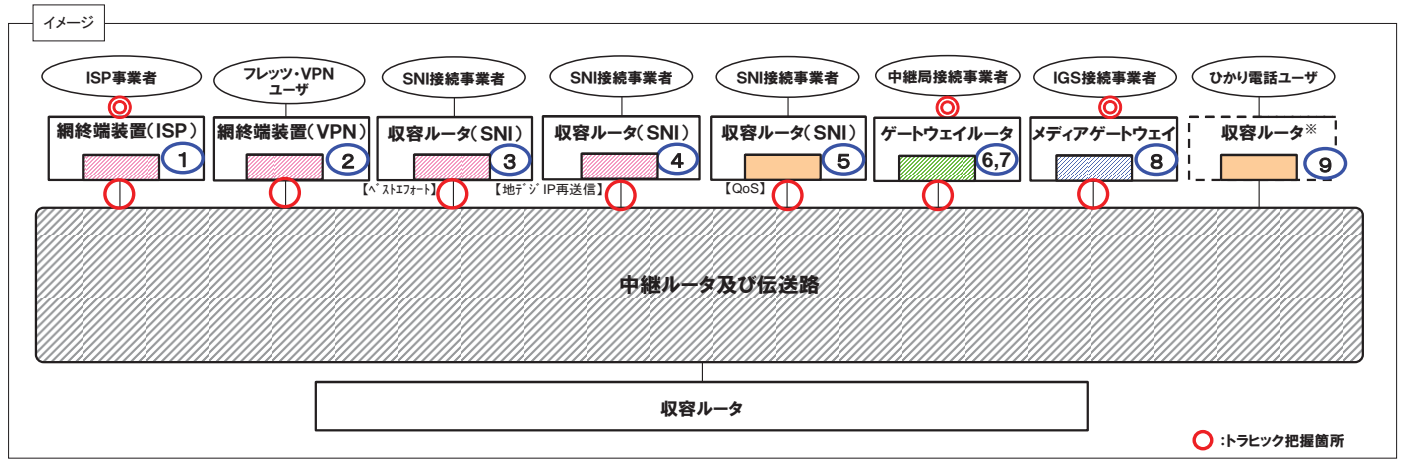
区分	H22年度末	H23年度末	H24年度末	備考
フレッツ光(千契約)	8,511	9,511	10,411	
フレッツ 光ネクスト	2,963	4,286	5,491	
ひかり電話(千ch)	6,446	7,446	8,346	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H22	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	242,317	H22年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 中継ルータ及び伝送路の分計に用いたポート実績トラフィック比



※当社のひかり電話ユーザ間の通信相当に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラフィックを算定。

(算定式) 【中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック
 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数 ※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑧メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑤収容ルータ(SNI・QoS通信)、⑥ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③収容ルータ(SNI・ベストエフォート)、④収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数)の算定結果を0.43乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラフィックを算定。(中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)を分計の場合)

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比		接続料原価(単位:百万円)		対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)	77.47%	93.03%	17,836	515	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③収容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.26%	0.06%	59	0	⑥ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	17.22%	5.99%	3,965	33	⑧メディアゲートウェイ
d.その他(未アンバンドル機能)	5.05%	0.92%	1,162	5	④収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑤収容ルータ(SNI・QoS通信)及び⑨収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信相当に係るもの)(※)
e.合計	100.00%	100.00%	23,024	554	

※⑨収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信相当に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバーの分計に用いた通信回数比

平成22年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバーの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)	接続料原価 (単位:百万円)		対応する通信
		比率	接続料原価	
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	91,252	1.35%	133	ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	5,942,114	88.14%	8,682	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	708,600	10.51%	1,035	収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信 (当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	6,741,966	100.00%	9,850	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラフィック比

平成22年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーコスト (単位:千回)

区分	H24年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラフィック	1,999,034	
b. 既存ひかり電話網トラフィックのうち、IGS接続機能相当	1,835,573	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	91.8%	b÷a

(2) その他コスト (単位:千時間)

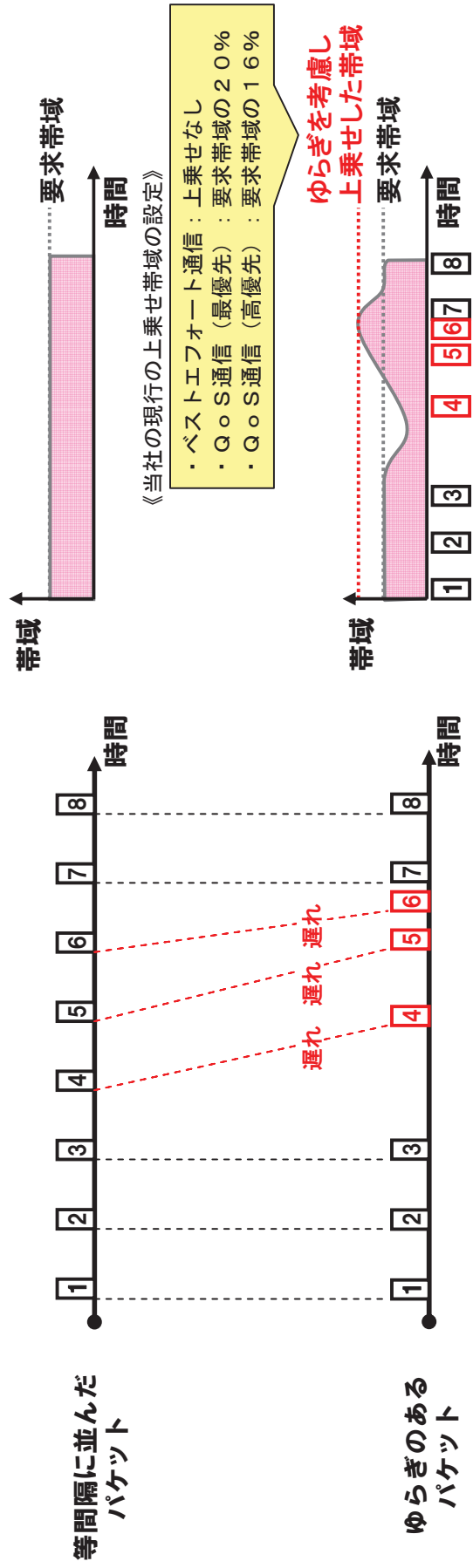
区分	H24年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラフィック	73,129	
b. 既存ひかり電話網トラフィックのうち、IGS接続機能相当	66,724	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	91.2%	b÷a

(別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00

■ 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
 ■ 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うことになります。
 ■ こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高くしています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

■市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート実績トラフィックを換算する比率を算出

○モデル機種

- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」（2005年発売開始）

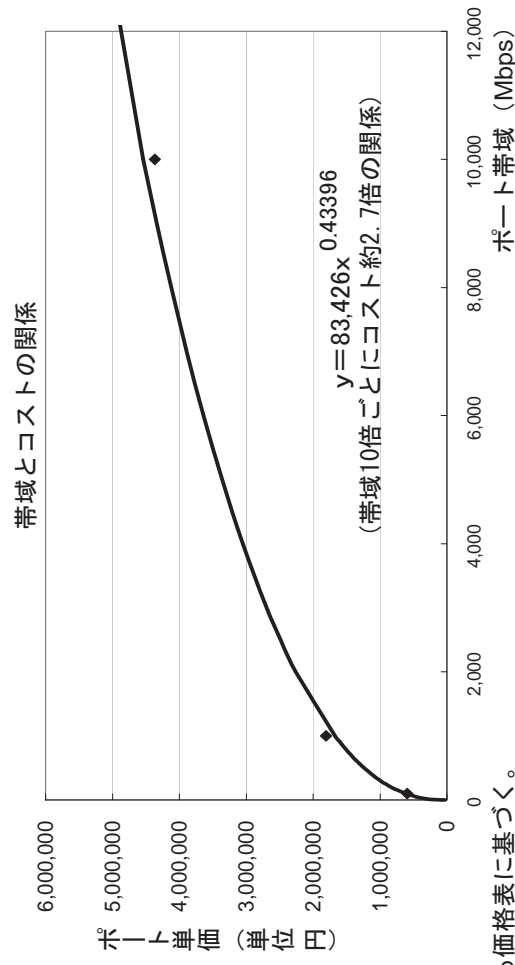
○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係（※）

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	591,646円	1
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,809,313円	3.1
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	4,365,000円	7.4

（販売価格は、2011年12月時点）



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	4,974	6,579	8,257	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,061	1,404	1,762	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,894	1,996	1,967	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	65	88	114	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	376	476	579	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,764	7,490	9,094	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	122	211	268	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	63	131	163	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,256	18,245	22,041	

(別添2) 収容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	21,967	29,954	38,756	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	15,684	18,817	21,743	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	9,047	12,336	15,961	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	2,065	2,816	3,643	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	11,684	15,932	20,614	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,785	5,161	6,678	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	13,262	18,083	23,398	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	4,757	6,486	8,393	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	55,960	76,305	98,729	
	取得固定資産	26,291	33,280	40,456	
合計					

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	3,682	4,196	4,980	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	786	895	1,063	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,402	1,381	1,298	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	48	56	69	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	279	300	343	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,492	4,938	5,610	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	132	140	166	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	86	86	100	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	10,821	11,906	13,529	

(別添4) 中継ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	18,170	21,345	26,118	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	12,384	12,457	13,454	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産				
	その他	7,457	8,760	10,718	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,704	2,001	2,449	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産				
	その他				—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産				—
	正味固定資産				
建物	取得固定資産	9,661	11,350	13,888	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,137	3,685	4,509	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	10,958	12,873	15,752	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,938	4,627	5,661	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	46,246	54,328	66,475	
	正味固定資産	21,163	22,770	26,073	

(別添5) SIPサーバーバの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	2,181	2,816	3,427	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	465	601	731	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	831	992	839	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	28	38	47	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	165	212	254	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,399	3,246	3,836	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	61	86	111	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	34	51	67	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,130	7,991	9,247	

(別添6) SIPサーバーバの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	9,109	12,124	15,212	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	5,493	6,793	7,712	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	5,932	7,896	9,907	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,770	2,356	2,957	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	5,670	7,547	9,470	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,841	2,450	3,074	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	6,432	8,561	10,741	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,311	3,076	3,860	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	27,143	36,128	45,331	
	正味固定資産	11,415	14,675	17,603	

(別添7) ゲートウェイルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	28	28	27	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	6	6	6	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	11	8	7	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	21	18	16	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	69	64	58	

(別添8) ゲートウェイルータの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	140	145	144	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	34	27	19	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	57	59	59	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	13	14	14	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	74	77	77	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	24	25	25	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	356	369	368	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	102	97	88	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	560	632	652	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	120	135	139	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	213	181	149	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	8	9	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	42	44	43	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	648	596	557	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	20	20	21	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	13	12	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,611	1,616	1,569	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,592	3,013	3,205	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	1,377	1,286	1,111	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	1,047	1,217	1,295	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産				
	正味固定資産	236	274	292	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	その他	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	1,371	1,594	1,696	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	445	517	550	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,556	1,809	1,924	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	559	649	691	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		6,566	7,634	8,121	
		2,616	2,727	2,643	

(別添11) 収容ルータ(SNI)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	134	176	180	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	29	37	38	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	51	43	35	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	2	2	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	10	12	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	161	165	152	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	4	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	390	441	424	

(別添12) 収容ルータ(SNI)の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	525	712	750	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	335	371	309	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	217	294	310	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	50	67	71	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	279	379	399	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	90	122	129	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	317	430	453	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	114	154	162	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		1,339	1,815	1,912	
		588	715	671	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	610	835	941	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	130	178	201	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	232	217	194	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	8	11	13	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	46	60	64	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	714	839	889	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	24	27	30	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	17	16	18	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,765	2,167	2,331	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,432	3,433	3,987	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	1,623	1,974	1,954	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	1,005	1,419	1,648	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	229	324	376	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,294	1,827	2,121	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	418	590	686	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,469	2,075	2,409	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	526	743	863	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	6,200	8,753	10,165	
	正味固定資産	2,796	3,631	3,878	

(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	2,480	3,662	4,743	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	529	773	1,139	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	944	1,010	1,140	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	32	46	77	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	188	258	356	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,740	4,013	4,779	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	72	129	176	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	42	78	105	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,985	9,891	12,410	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	10,952	21,305	31,509	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	7,231	9,448	10,525	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	4,842	7,873	10,843	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	1,180	1,814	2,433	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	5,951	9,236	12,447	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,929	2,995	4,038	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	6,754	9,473	12,111	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,423	3,492	4,531	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	28,498	47,886	66,909	
	正味固定資産	12,763	17,749	21,527	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	912	1,004	1,109	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	384	422	467	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	241	353	347	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	8	9	10	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	189	207	236	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,929	5,877	5,994	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	80	135	148	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	34	83	89	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	7,741	8,007	8,311	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	28,282	32,021	36,525	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	18,889	17,794	17,210	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	6,061	6,852	7,816	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	1,188	1,344	1,532	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	3,745	4,437	4,968	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	274	531	992	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	取得固定資産	51	60	67	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	16	18	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,524	6,546	7,329	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,101	1,305	1,461	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	6,031	6,708	7,652	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,966	2,187	2,495	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,427	2,766	3,146	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,182	1,342	1,529	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		52,121	59,390	67,503	
正味固定資産		24,614	24,519	25,237	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	7,852	7,470	7,244	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,017	962	933	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	198	193	187	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	72	69	69	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	253	218	204	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,871	4,169	3,759	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	250	150	146	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	164	68	65	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,512	13,232	12,542	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	23,697	22,588	22,580	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	5,418	3,713	2,603	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	11,893	11,247	11,242	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	2,145	2,049	2,049	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	3,535	3,013	2,995	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	262	195	171	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	取得固定資産	48	41	41	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	11	11	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,292	4,511	4,484	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,060	904	898	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	12,639	12,189	12,185	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,096	3,949	3,948	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	91,020	89,445	89,420	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,976	5,832	5,830	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	148,124	143,034	142,946	
	正味固定資産	18,970	16,653	15,509	

設備区分別固定資産明細表 (平成22年度接続会計をもとに算定した資産明細表に平成23年度第2四半期決算において計上した災害特別損失に係る見積み差額を反映)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 公営施設用設備, 伊予県立施設用設備, 伊予市立施設用設備, etc.), acquisition methods (e.g., 取得, 売却, 貸付), and various valuation adjustments. The table is organized into sections for different types of assets and their respective accounting treatments.

設備区分別固定資産明細表 (平成22年度接続会計をもとに算定した資産明細表に平成23年度第2四半期決算において計上した災害特別損失に係る見積り差額を反映)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 建物, 機械器具, 自動車), acquisition methods (取得), and various valuation adjustments (減価償却, 減損, etc.). The table is organized into sections for different types of assets and includes a total row at the bottom.

設備区分別固定資産明細表

(再掲)平成22年度接続益計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with multiple columns for equipment categories (e.g., 公衆電話機設備, 事務用電子計算機設備) and rows for acquisition and disposal amounts. Includes sub-headers for depreciation methods and asset types.

設備区分別固定資産明細表
(再掲)平成22年度経緯表をもとに算定

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 建物, 機械器具, 自動車), acquisition methods (取得), and various accounting details. The table is organized into sections for different types of assets and their acquisition methods.

設備区分別固定資産明細表
 ([再掲]平成23年度第2四半期決算において計上した災害特別損失に係る見積り差額)

(単位:百万円)

勘定科目	前年度末の項目		当年度末の項目											前年度末の項目					
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額		
土地																			
建物																			
機械器具																			
その他																			
計																			
土地																			
建物																			
機械器具																			
その他																			
計																			

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	收容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	收容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	4,974	3,682	2,181	28	560	134	610	2,480	1,855	245	2.81	1,163	7,852
共通費	493	365	216	3	56	13	60	246	184	24	0.28	186	536
管理費	569	421	249	3	64	15	70	283	212	28	0.32	293	481
試験研究費	1,894	1,402	831	11	213	51	232	944	706	93	1.07	296	198
通信設備使用料	65	48	28	0	7	2	8	32	24	3	0.04	11	72
租税公課	376	279	165	2	42	10	46	188	140	19	0.21	252	253
減価償却費	5,764	4,492	2,399	21	648	161	714	2,740	2,160	297	2.83	7,203	4,871
固定資産除却費	122	132	61	1	20	4	24	72	66	8	0.07	104	250
(再)除却損	63	86	34	0	13	2	17	42	43	5	0.04	43	164
合計	14,256	10,821	6,130	69	1,611	390	1,765	6,985	5,349	717	7.62	9,509	14,512

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	一般交換機 収容局ルータ 接続ルータ 接続ルータ 交換機 接続ルータ 交換機 接続ルータ 交換機	イーサネット フレーム 伝送機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,163	7	912	244
共通費	186	1	149	36
管理費	293	1	234	58
試験研究費	296	1	241	55
通信設備使用料	11	0	8	4
租税公課	252	2	189	61
減価償却費	7,203	13	5,929	1,262
固定資産除却費	104	1	80	24
(再)除却損	43	0	34	9
合計	9,509	24	7,741	1,744

(参考6)

設備区別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等			一般第一種指定設備			
			伝送路	右記以外	一般交換接続ルーター 中継局ルーター 容量ルーター 接続ルーター インターフェイス インターフェイス インターフェイス インターフェイス インターフェイス インターフェイス インターフェイス インターフェイス インターフェイス	インターネットフレーム伝送機能
資産の項目			取得価額			
			取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額
機械設備	公共電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2	0	2	0
		減価償却累計額	2	0	2	0
		正味価額	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	37,114	39	30,668	6,408	
	減価償却累計額	13,873	22	11,271	2,579	
	正味価額	23,242	16	19,397	3,829	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	4,392	5	3,626	761	
	減価償却累計額	3,574	4	2,951	619	
	正味価額	818	1	675	142	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	57	0	47	11	
	減価償却累計額	51	0	42	9	
	正味価額	6	0	5	1	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	4,185	33	2,938	1,214
		減価償却累計額	3,876	31	2,720	1,126
		正味価額	309	2	218	89
市外線路設備	取得価額	1,101	9	767	325	
	減価償却累計額	1,037	8	722	306	
	正味価額	64	0	45	19	
土木設備	取得価額	7,867	60	5,524	2,282	
	減価償却累計額	6,301	49	4,423	1,829	
	正味価額	1,566	12	1,101	453	
海底線設備	取得価額	129	1	90	38	
	減価償却累計額	94	1	66	27	
	正味価額	35	0	24	10	
建物	取得価額	7,322	9	6,031	1,291	
	減価償却累計額	4,942	6	4,065	871	
	正味価額	2,390	3	1,966	420	
構築物	取得価額	526	1	433	93	
	減価償却累計額	428	1	352	75	
	正味価額	99	0	81	17	
機械及び装置	取得価額	40	0	32	8	
	減価償却累計額	30	0	24	6	
	正味価額	10	0	8	2	
車両及び船舶	取得価額	4	0	3	1	
	減価償却累計額	3	0	3	1	
	正味価額	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	356	1	289	66	
	減価償却累計額	263	1	213	49	
	正味価額	93	0	76	17	
リース資産	取得価額	8	0	6	2	
	減価償却累計額	5	0	4	1	
	正味価額	3	0	2	1	
土地	取得価額	807	1	663	143	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	807	1	663	143	
建設仮勘定	取得価額	133	0	105	28	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	133	0	105	28	
無形固定資産	取得価額	1,143	4	896	244	
	減価償却累計額	835	3	650	183	
	正味価額	308	1	246	61	
合計	取得価額	65,197	163	52,121	12,913	
	減価償却累計額	35,319	125	27,507	7,682	
	正味価額	29,883	38	24,614	5,231	

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

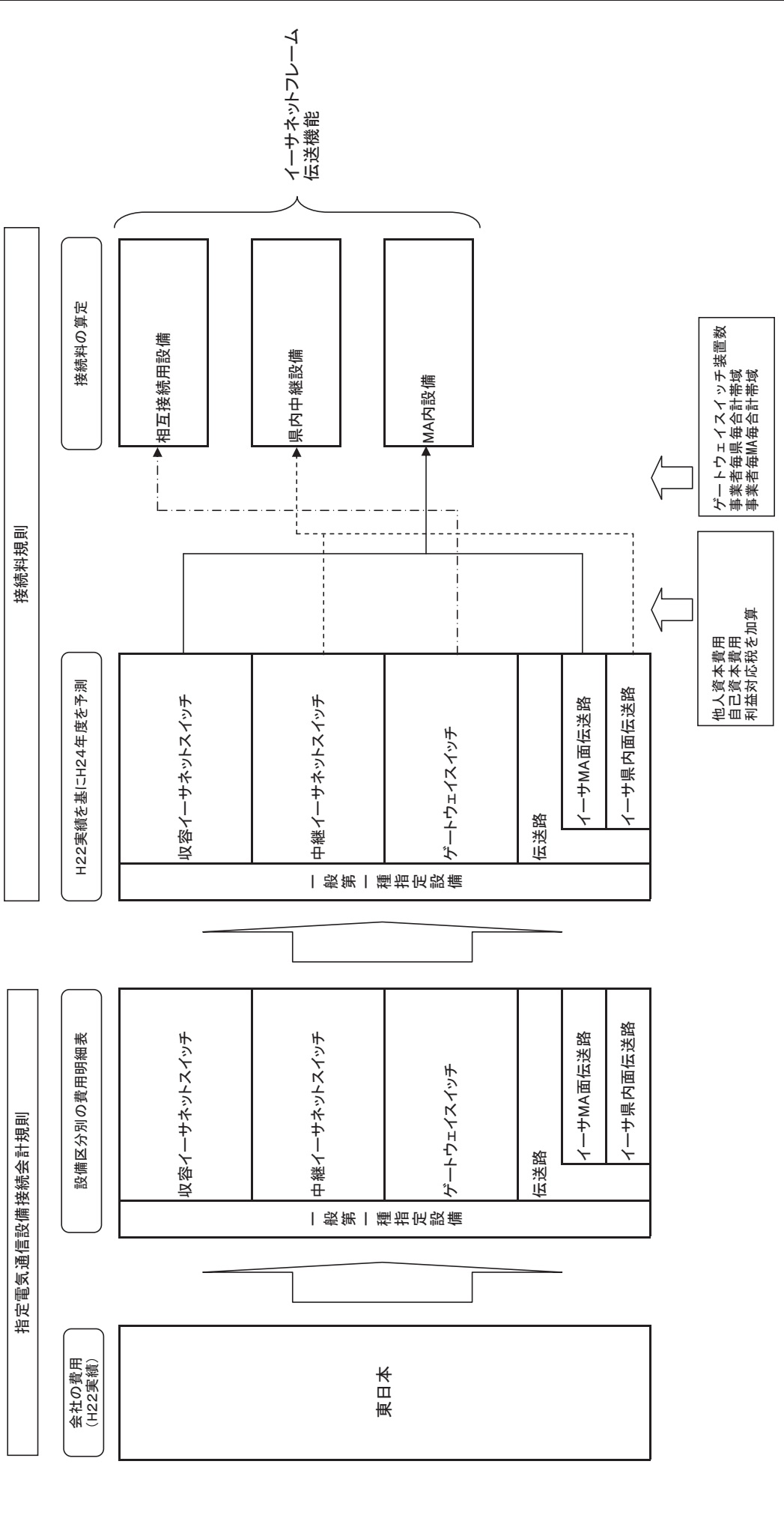
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	27
2. 設備区別固定資産明細表	31
3. 設備区別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	37
4. 設備区別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	38
5. 設備区別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	39
6. 設備区別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	40
7. 設備区別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	41
8. 設備区別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	42

I. 算定手順

・H24年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	5,702	590	5.96	1,719	204	18	1,261	236	8,017	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	48	5	0.04	23	3	0	16	5	76	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	197	20	0.18	96	10	2	64	20	314	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	121	12	0.11	59	6	1	39	12	192	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,068	627	6.29	1,897	223	21	1,380	273	8,599	①+②+③+④

⑥正味固定資産	10,637	1,083	9.79	5,352	572	96	3,559	1,125	17,082	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	29	3	0.03	14	2	0	10	3	46	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	93	9	0.09	47	5	1	31	10	149	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	401	44	0.49	57	8	1	39	10	503	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	11,160	1,139	10.40	5,470	587	98	3,639	1,148	17,780	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	548	56	0.51	269	29	5	179	56	873	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	148	15	0.16	93	3	5	21	64	255	
⑬減価償却費	2,302	219	1.84	1,147	137	5	914	91	3,669	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	43	5	0.04	20	3	0	14	4	68	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	6.29	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	6.29	①

B. 県内中継設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	627	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサ県内面伝送路ダークファイバ以外	223	(1)のイーサ県内面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサ県内面伝送路ダークファイバ	21	(1)のイーサ県内面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	871	①+②+③

C. MA内設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	6,068	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサMA面伝送路ダークファイバ以外	1,380	(1)のイーサMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサMA面伝送路ダークファイバ	273	(1)のイーサMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	7,721	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	6.29	(2)のAの①
b.装置数(台)	2.00	IXの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H23年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	262,083	$(a+b \div 12 \text{ ヵ月}) \times (1+X. \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	850	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	1,773.92	IXの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	39,930	$a \div b \div 12 \text{ ヵ月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	21	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	235,453.58	IXの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	7	$a \div b \div 12 \text{ ヵ月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	7,448	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	8,491.14	IXの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	73,096	$a \div b \div 12 \text{ ヵ月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	273	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	958,233.15	IXの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	24	$a \div b \div 12 \text{ ヵ月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.72	10.00	108.680
20Mbps	3.68	20.00	147.082
30Mbps	4.39	30.00	175.503
40Mbps	4.97	40.00	198.732
50Mbps	5.48	50.00	219.166
60Mbps	5.93	60.00	237.205
70Mbps	6.34	70.00	253.646
80Mbps	6.72	80.00	268.890
90Mbps	7.07	90.00	282.935
100Mbps	7.40	100.00	296.182
200Mbps	10.01	200.00	401.099
300Mbps	11.94	300.00	478.864
400Mbps	13.53	400.00	543.053
500Mbps	14.90	500.00	598.457
600Mbps	16.13	600.00	648.271
700Mbps	17.25	700.00	693.693
800Mbps	18.28	800.00	735.520
900Mbps	19.24	900.00	774.553
1Gbps	20.14	1,000.00	811.190
2Gbps	27.23	2,000.00	1,101.294
3Gbps	32.47	3,000.00	1,317.527
4Gbps	36.80	4,000.00	1,497.424
5Gbps	40.55	5,000.00	1,654.162
6Gbps	43.89	6,000.00	1,794.528
7Gbps	46.94	7,000.00	1,923.314
8Gbps	49.74	8,000.00	2,042.118
9Gbps	52.35	9,000.00	2,153.336
10Gbps	54.81	10,000.00	2,258.563
以降1Gbpsごとに	-	-	225.856.3

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.72	10.00	199.061
20Mbps	3.68	20.00	269.473
30Mbps	4.39	30.00	321.611
40Mbps	4.97	40.00	364.247
50Mbps	5.48	50.00	401.766
60Mbps	5.93	60.00	434.899
70Mbps	6.34	70.00	465.109
80Mbps	6.72	80.00	493.125
90Mbps	7.07	90.00	518.949
100Mbps	7.40	100.00	543.310
200Mbps	10.01	200.00	736.491
300Mbps	11.94	300.00	879.966
400Mbps	13.53	400.00	998.589
500Mbps	14.90	500.00	1,101.130
600Mbps	16.13	600.00	1,193.438
700Mbps	17.25	700.00	1,277.706
800Mbps	18.28	800.00	1,355.395
900Mbps	19.24	900.00	1,427.967
1Gbps	20.14	1,000.00	1,496.153
2Gbps	27.23	2,000.00	2,038.404
3Gbps	32.47	3,000.00	2,445.427
4Gbps	36.80	4,000.00	2,785.933
5Gbps	40.55	5,000.00	3,084.043
6Gbps	43.89	6,000.00	3,352.183
7Gbps	46.94	7,000.00	3,599.126
8Gbps	49.74	8,000.00	3,827.795
9Gbps	52.35	9,000.00	4,042.576
10Gbps	54.81	10,000.00	4,246.392
以降1Gbpsごとに	-	-	424.639.2

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,381,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,543 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

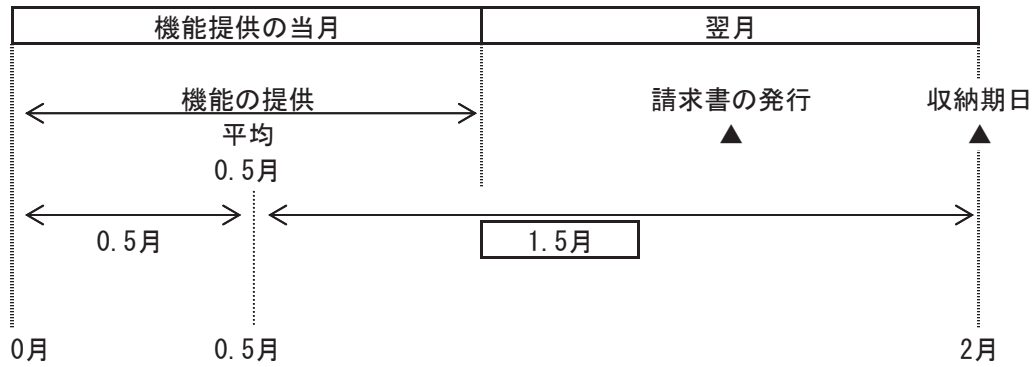
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,938,839 (A)
貯蔵品 (※)	25,552 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0087 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H22) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	840,381 (0.224)	H22稼働 電気通信事業固定資産	2,938,839	有利子負債	840,381 (0.270)
2,938,839	その他の負債 524,415 (0.140)			退職給付引当金	153,108 (0.049)
	退職給付引当金 267,353 (0.071)			自己資本	2,122,670 (0.681)
	自己資本 2,122,670 (0.565)		貯蔵品(月平均) 25,552		
流動資産等 815,980			投資等 8,075		
			運転資本 143,693		
計	3,754,819	計	3,116,159	計	3,116,159

①流動資産の理論値と実績の差
177,320-815,980=▲638,660

②流動資産の圧縮
▲638,660

③圧縮後の資本構成比

負債
↑
↓

↑
↓
資本

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{840,381 + 153,108}{3,116,159} = 0.319$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{840,381}{840,381 + 153,108} = 0.846$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.846}{0.846} = 0.154$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.319}{0.319} = 0.681$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成22年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.31\%}$$

(単位：%)

年度	22
区分	
他人資本利子率	1.31

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.49\%}$$

(単位：%)

年度	18	19	20	21	22	平均
区分						
他人資本利子率	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.31\% \times 0.846 + 1.49\% \times 0.154 = \boxed{1.34\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	20	21	22	2年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	1.21	3.04	3.91	—	
β値の適用	×	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.48	1.37	1.17	—	
①-②	—	1.67	2.74	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		—	2.81	2.59

- (注1) 平成20年度は「日経経営指標」より。
平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。
- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。
- (注3) β値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	18	19	20	21	22	
主要企業の自己資本利益率	6.10	7.21	1.21	3.04	3.91	4.29

- (注1) 平成20年度以前は「日経経営指標」より。
平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.59%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= \underline{0.0238y} \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y} \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3701y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701y$
税引後利益	$z = (1-0.3701)y$

IX. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼働	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(東日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H24年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H24年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.72	2.24	10.00	6.36	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.68	3.02	20.00	12.73	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.39	3.60	30.00	19.09	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.97	4.08	40.00	25.45	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	5.48	4.50	50.00	31.82	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.93	4.87	60.00	38.18	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	6.34	5.21	70.00	44.55	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	6.72	5.52	80.00	50.91	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	7.07	5.81	90.00	57.27	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	7.40	6.08	100.00	63.64	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	10.01	8.22	200.00	127.27	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	11.94	9.81	300.00	190.91	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	13.53	11.11	400.00	254.54	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	14.90	12.24	500.00	318.18	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	16.13	13.25	600.00	381.82	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	17.25	14.17	700.00	445.45	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	18.28	15.02	800.00	509.09	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	19.24	15.81	900.00	572.72	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	20.14	16.55	1,000.00	636.36	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	3.5	27.23	22.37	2,000.00	1,272.72	0.00	78.30	0.00	4,454.52
3Gbps	0.00	2.5	32.47	26.68	3,000.00	1,909.08	0.00	66.70	0.00	4,772.70
4Gbps	0.00	0.5	36.80	30.24	4,000.00	2,545.44	0.00	15.12	0.00	1,272.72
5Gbps	0.00	0.5	40.55	33.32	5,000.00	3,181.80	0.00	16.66	0.00	1,590.90
6Gbps	0.00	0.0	43.89	36.06	6,000.00	3,818.17	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	2.0	46.94	38.56	7,000.00	4,454.53	0.00	77.12	0.00	8,909.06
8Gbps	0.00	0.0	49.74	40.87	8,000.00	5,090.89	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	1.0	52.35	43.01	9,000.00	5,727.25	0.00	43.01	0.00	5,727.25
10Gbps	0.00	1.5	54.81	45.03	10,000.00	6,363.61	0.00	67.55	0.00	9,545.42
11Gbps	0.00	0.0	60.29	49.53	11,000.00	6,999.97	0.00	0.00	0.00	0.00
12Gbps	0.00	1.0	65.77	54.04	12,000.00	7,636.33	0.00	54.04	0.00	7,636.33
13Gbps	0.00	0.5	71.25	58.54	13,000.00	8,272.69	0.00	29.27	0.00	4,136.35
14Gbps	0.00	0.5	76.73	63.04	14,000.00	8,909.05	0.00	31.52	0.00	4,454.53
17Gbps	0.00	0.5	93.18	76.55	17,000.00	10,818.14	0.00	38.28	0.00	5,409.07
19Gbps	0.00	1.0	104.14	85.56	19,000.00	12,090.86	0.00	85.56	0.00	12,090.86
24Gbps	0.00	0.5	131.54	108.07	24,000.00	15,272.66	0.00	54.04	0.00	7,636.33
34Gbps	0.00	0.5	186.35	153.10	34,000.00	21,636.27	0.00	76.55	0.00	10,818.14
189Gbps	0.00	0.5	1,035.91	851.07	189,000.00	120,272.23	0.00	425.54	0.00	60,136.12
273Gbps	0.00	0.5	1,496.31	1,229.32	273,000.00	173,726.55	0.00	614.66	0.00	86,863.28
合計	0.00	17.0	-	-	-	-	0.00	1,773.92	0.00	235,453.58

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H24年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H24年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	2.0	2.72	2.21	10.00	6.21	0.00	4.42	0.00	12.42
20Mbps	0.00	4.0	3.68	2.99	20.00	12.41	0.00	11.96	0.00	49.64
30Mbps	0.00	3.0	4.39	3.56	30.00	18.62	0.00	10.88	0.00	55.86
40Mbps	0.00	5.0	4.97	4.04	40.00	24.82	0.00	20.20	0.00	124.10
50Mbps	0.00	3.0	5.48	4.45	50.00	31.03	0.00	13.35	0.00	93.09
60Mbps	0.00	3.5	5.93	4.82	60.00	37.23	0.00	16.87	0.00	130.31
70Mbps	0.00	4.5	6.34	5.15	70.00	43.44	0.00	23.18	0.00	195.48
80Mbps	0.00	3.5	6.72	5.46	80.00	49.64	0.00	19.11	0.00	173.74
90Mbps	0.00	2.5	7.07	5.75	90.00	55.85	0.00	14.38	0.00	139.63
100Mbps	0.00	6.0	7.40	6.02	100.00	62.05	0.00	36.12	0.00	372.30
200Mbps	0.00	28.5	10.01	8.13	200.00	124.11	0.00	231.71	0.00	3,537.14
300Mbps	0.00	20.0	11.94	9.70	300.00	186.16	0.00	194.00	0.00	3,723.20
400Mbps	0.00	13.0	13.53	10.99	400.00	248.22	0.00	142.87	0.00	3,226.86
500Mbps	0.00	11.0	14.90	12.11	500.00	310.27	0.00	133.21	0.00	3,412.97
600Mbps	0.00	10.5	16.13	13.11	600.00	372.33	0.00	137.66	0.00	3,909.47
700Mbps	0.00	6.0	17.25	14.02	700.00	434.38	0.00	84.12	0.00	2,606.28
800Mbps	0.00	7.5	18.28	14.86	800.00	496.44	0.00	111.45	0.00	3,723.30
900Mbps	0.00	4.0	19.24	15.64	900.00	558.49	0.00	62.56	0.00	2,233.96
1Gbps	0.00	2.0	20.14	16.37	1,000.00	620.55	0.00	32.74	0.00	1,241.10
2Gbps	0.00	16.5	27.23	22.13	2,000.00	1,241.10	0.00	365.15	0.00	20,478.15
3Gbps	0.00	9.0	32.47	26.39	3,000.00	1,861.65	0.00	237.51	0.00	16,754.85
4Gbps	0.00	6.0	36.80	29.91	4,000.00	2,482.20	0.00	179.46	0.00	14,893.20
5Gbps	0.00	6.0	40.55	32.95	5,000.00	3,102.75	0.00	197.70	0.00	18,616.50
6Gbps	0.00	2.0	43.89	35.67	6,000.00	3,723.30	0.00	71.34	0.00	7,446.60
7Gbps	0.00	2.5	46.94	38.14	7,000.00	4,343.84	0.00	95.35	0.00	10,859.60
8Gbps	0.00	2.0	49.74	40.42	8,000.00	4,964.39	0.00	80.84	0.00	9,928.78
9Gbps	0.00	1.5	52.35	42.55	9,000.00	5,584.94	0.00	63.83	0.00	8,377.41
10Gbps	0.00	1.0	54.81	44.54	10,000.00	6,205.49	0.00	44.54	0.00	6,205.49
11Gbps	0.00	0.5	60.29	48.99	11,000.00	6,826.04	0.00	24.50	0.00	3,413.02
12Gbps	0.00	1.5	65.77	53.45	12,000.00	7,446.59	0.00	80.18	0.00	11,169.89
13Gbps	0.00	1.0	71.25	57.90	13,000.00	8,067.14	0.00	57.90	0.00	8,067.14
14Gbps	0.00	1.0	76.73	62.36	14,000.00	8,687.69	0.00	62.36	0.00	8,687.69
16Gbps	0.00	0.5	87.70	71.26	16,000.00	9,928.78	0.00	35.63	0.00	4,964.39
17Gbps	0.00	1.0	93.18	75.72	17,000.00	10,549.33	0.00	75.72	0.00	10,549.33
18Gbps	0.00	1.0	98.66	80.17	18,000.00	11,169.88	0.00	80.17	0.00	11,169.88
20Gbps	0.00	0.5	109.62	89.08	20,000.00	12,410.98	0.00	44.54	0.00	6,205.49
21Gbps	0.00	0.5	115.10	93.53	21,000.00	13,031.53	0.00	46.77	0.00	6,515.77
22Gbps	0.00	0.5	120.58	97.99	22,000.00	13,652.08	0.00	49.00	0.00	6,826.04
24Gbps	0.00	2.0	131.54	106.90	24,000.00	14,893.18	0.00	213.80	0.00	29,786.36
27Gbps	0.00	0.5	147.99	120.26	27,000.00	16,754.82	0.00	60.13	0.00	8,377.41
30Gbps	0.00	0.5	164.43	133.62	30,000.00	18,616.47	0.00	66.81	0.00	9,308.24
32Gbps	0.00	1.0	175.39	142.53	32,000.00	19,857.57	0.00	142.53	0.00	19,857.57
34Gbps	0.00	1.0	186.35	151.44	34,000.00	21,098.67	0.00	151.44	0.00	21,098.67
43Gbps	0.00	0.5	235.68	191.52	43,000.00	26,683.61	0.00	95.76	0.00	13,341.81
46Gbps	0.00	0.5	252.13	204.88	46,000.00	28,545.25	0.00	102.44	0.00	14,272.63
48Gbps	0.00	0.5	263.09	213.79	48,000.00	29,786.35	0.00	106.90	0.00	14,893.18
63Gbps	0.00	0.5	345.30	280.60	63,000.00	39,094.59	0.00	140.30	0.00	19,547.30
69Gbps	0.00	0.5	378.19	307.33	69,000.00	42,817.88	0.00	153.67	0.00	21,408.94
90Gbps	0.00	0.5	493.29	400.86	90,000.00	55,849.41	0.00	200.43	0.00	27,924.71
709Gbps	0.00	0.5	3,886.03	3,157.89	709,000.00	439,969.24	0.00	1,578.95	0.00	219,984.62
1026Gbps	0.00	0.5	5,623.51	4,569.80	1,026,000.00	636,683.27	0.00	2,284.90	0.00	318,341.64
合計	0.00	203.0	-	-	-	-	0.00	8,491.14	0.00	958,233.15

X.料金設定に使用した貸倒率

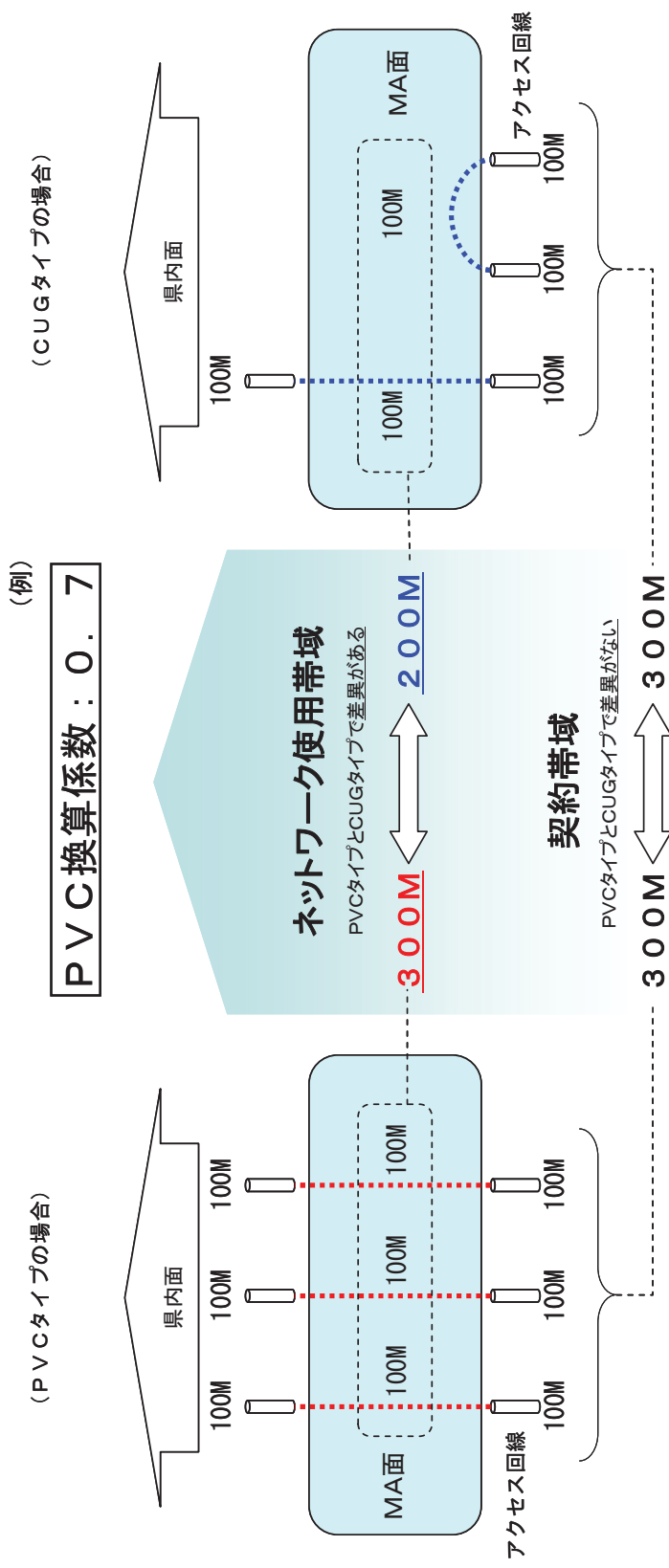
(単位:百万円)

	H22	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	242,317	H22年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域
 MA内設備：MA内設備のネットワーク使用帯域／MA内設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H23.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.63636
MA内設備	1.00000	0.62055

(別紙2) 帯域換算係数

■ 市販イーサネットスイッチのポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

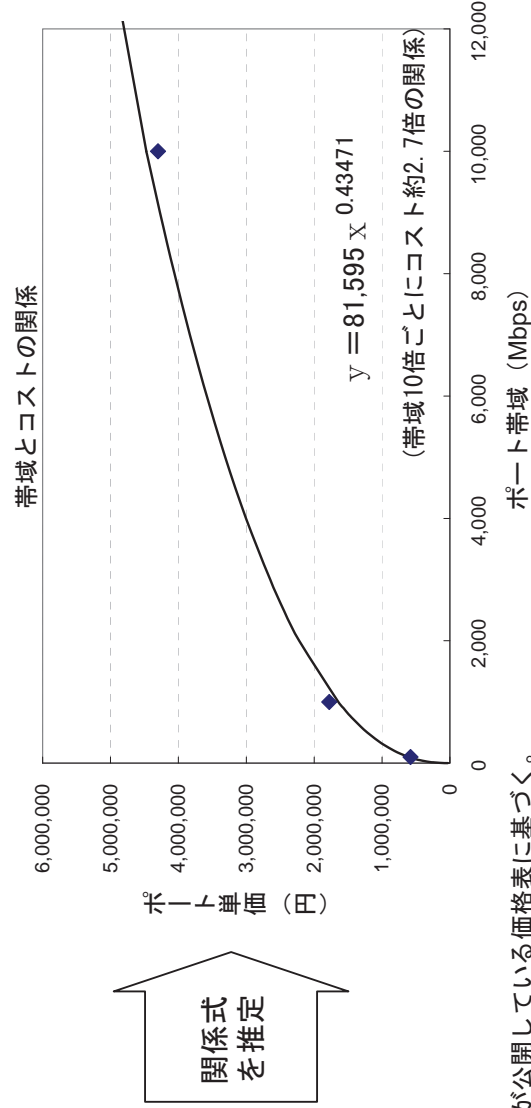
○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	580,917円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,777,125円	3.1
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	4,300,625円	7.4

(販売価格は、2011年12月時点)



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	1,628	1,915	2,172	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	347	409	463	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	620	669	517	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	21	26	30	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	123	136	148	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	1,939	2,151	2,302	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	61	62	71	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	41	38	43	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	4,739	5,368	5,702	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	7,519	9,118	10,659	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	5,057	5,199	5,221	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	3,333	4,042	4,726	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	827	1,003	1,173	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	4,090	4,960	5,799	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,327	1,609	1,881	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	4,640	5,627	6,579	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,666	2,021	2,363	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	19,582	23,748	27,762	
	正味固定資産	8,878	9,833	10,637	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	245	246	238	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	52	53	51	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	93	83	56	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	19	17	15	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	297	260	219	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	8	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	5	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	717	671	590	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,196	1,241	1,238	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	761	612	453	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
	取得固定資産	530	550	548	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	132	137	136	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	651	675	674	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	211	219	219	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	738	766	764	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	265	275	275	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,114	3,232	3,224	
	正味固定資産	1,369	1,243	1,083	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H22年度と同
施設保全費	2.80	2.72	2.63	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.60	0.58	0.56	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1.07	0.95	0.65	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.04	0.04	0.04	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	0.21	0.18	0.16	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2.83	2.26	1.84	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.07	0.08	0.08	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.04	0.05	0.04	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	7.61	6.81	5.96	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	14.24	14.22	14.18	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	5.38	3.73	2.58	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
	取得固定資産	6.30	6.29	6.28	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1.57	1.57	1.56	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0.00	0.00	0.00	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	7.75	7.74	7.72	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.52	2.51	2.51	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	8.78	8.77	8.75	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3.16	3.15	3.15	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	37.07	37.02	36.92	
	正味固定資産	12.63	10.97	9.79	

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	55	52	45	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	23	22	19	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	14	4	3	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	12	10	8	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	307	234	142	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	7	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	4	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	417	330	222	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,643	1,601	1,430	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	1,025	677	355	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	358	348	311	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	74	72	64	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	270	286	254	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	20	19	14	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	4	4	3	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1	1	1	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	398	421	375	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	79	84	75	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	353	337	301	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	115	110	98	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	146	145	129	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	70	69	62	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,173	3,142	2,802	
	正味固定資産	1,383	1,030	668	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	189	236	257	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	71	88	96	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	40	16	12	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	49	70	85	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	954	986	1,005	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	19	32	36	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	7	15	17	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,326	1,432	1,496	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,146	5,193	5,830	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2,682	2,795	2,642	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	1,032	1,289	1,447	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	191	239	268	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	1,286	1,897	2,123	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	92	256	449	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	17	26	29	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5	7	8	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	1,884	2,780	3,112	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	374	551	617	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	938	1,129	1,267	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	305	367	412	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	437	574	644	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	199	256	287	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	9,741	12,888	14,453	
	正味固定資産	3,848	4,472	4,684	

設備区分別の費用明細表

(平成22年度接続会計をもとに算定した費用明細表に平成23年度第2四半期決算において計上した災害特別損失に係る見積り差額を反映)

(参考1)

(単位:百万円)

業	費	29,955	0	29,955	29,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	443,719	0	0	9,124,242	319,376	473,673											
(再)買値損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,492	0	0	643	3,849	4,492											
運	用	費	3,927	0	3,927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,925	0	0	0	114	8,811	12,792										
施	設	保	全	費	344,824	25,898	319,006	159,535	2,606	155,790	3,644	25,998	454	3,618	2,643	64,630	0	0	0	2,850	0	6,769	81,255	37,832	317	37,515	43,423	0	426,147						
共	通	費	35,100	2,644	32,456	10,453	1,385	10,453	1,385	19,161	16,816	970	3,463	335	10,924	0	0	0	0	376	0	921	60,644	2,815	42	2,772	15,184	42,645	95,743						
管	理	費	57,604	2,690	54,915	18,731	1,916	16,816	970	3,463	970	3,463	335	122	89	10,924	0	0	0	2,230	9,150	234	0	1,205	52,679	1,658	45	1,613	12,364	36,857	110,294				
試	験	研	究	費	33,953	6,873	27,080	2,749	0	2,749	44	5,682	261	2	24	10,030	0	0	0	0	632	0	601	17,659	2,899	17	2,882	3,400	11,559	51,053					
通	信	設	備	使	用	料	7,954	301	7,255	31	0	31	2	0	0	3,598	0	6	3,592	413	0	13	0	1,444	734,329	2,164	9	2,155	216	731,949	741,924				
租	税	公	課	費	60,832	1,772	59,059	28,853	142	28,710	564	13,656	337	90	66	8,090	0	13	8,077	1,140	0	323	0	5,704	11,548	3,087	23	3,065	6,373	2,088	72,390				
減	価	却	費	282,615	31,478	251,140	64,554	4,613	59,941	2,227	85,668	3,130	349	836	47,889	0	61	47,908	20,147	9,486	114	1,957	0	12,784	107,802	53,954	397	53,647	40,600	13,228	390,417				
開	充	資	産	除	却	費	37,123	1,223	35,900	11,099	133	10,966	476	6,146	187	178	196	8,783	0	10	9,773	0	198	0	1,466	17,532	12,969	52	12,917	3,337	1,046	54,475			
(再)除却損		16,089	797	15,302	3,334	108	3,826	216	3,610	85	125	3,698	125	154	4,075	0	5	4,071	931	385	440	179	41	61	186	146	6	7	31	0	28,861				
合	計	892,738	72,864	819,874	323,822	397,611	284,061	94,501	21,969	5,279	4,401	3,885	16,478	0	229	84,449	50,066	23,702	17,883	12,561	969	718	6,040	83	976	42,171	3,314	5,791	9,812	3,678	812	116,957	248,372	1,169,360	2,428,849

設備区分別固定資産明細表 (平成22年度接続会計をもとに算定した資産明細表に平成23年度第2四半期決算において計上した災害特別損失に係る見積り差額を反映)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 建物, 機械器具, 自動車) and rows for acquisition and disposal amounts. Includes a summary row at the bottom for total assets.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備											音声利用IP通信網設備		
	費用の項目	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ		ゲートウェイスイッチ	伝送路
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	25,766	4,974	3,682	2,181	28	560	134	610	2,480	1,855	245	2.80	1,163	7,852
共通費	2,382	493	365	216	3	56	13	60	246	184	24	0.28	186	536
管理費	2,689	569	421	249	3	64	15	70	283	212	28	0.32	293	481
試験研究費	6,873	1,894	1,402	831	11	213	51	232	944	706	93	1.07	296	198
通信設備使用料	301	65	48	28	0	7	2	8	32	24	3	0.04	11	72
租税公課	1,772	376	279	165	2	42	10	46	188	140	19	0.21	252	253
減価償却費	31,475	5,764	4,492	2,399	21	648	161	714	2,740	2,160	297	2.83	7,203	4,871
固定資産除却費	864	122	132	61	1	20	4	24	72	66	8	0.07	104	250
(再)除却損	512	63	86	34	0	13	2	17	42	43	5	0.04	43	164
合計	72,123	14,256	10,821	6,130	69	1,611	390	1,765	6,985	5,349	717	7.61	9,509	14,512

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	1,855	227	1,628
共通費	184	23	161
管理費	212	26	186
試験研究費	706	87	620
通信設備使用料	24	3	21
租税公課	140	17	123
減価償却費	2,160	222	1,939
固定資産除却費	66	6	61
(再)除却損	43	3	41
合計	5,349	610	4,739

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備		
		収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目				
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1	1
		減価償却累計額	1	1
		正味価額	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
伝送機械設備	取得価額	8,766	624	
	減価償却累計額	2,859	99	
	正味価額	5,907	525	
無線機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
電力設備	取得価額	2,900	212	
	減価償却累計額	2,359	172	
	正味価額	541	40	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
総合監視システム	取得価額	22	1	
	減価償却累計額	20	1	
	正味価額	2	0	
空中線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
	正味価額	0	0	
	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
建物	取得価額	4,404	314	
	減価償却累計額	2,977	214	
	正味価額	1,427	100	
構築物	取得価額	317	23	
	減価償却累計額	258	18	
	正味価額	60	4	
機械及び装置	取得価額	26	2	
	減価償却累計額	22	1	
	正味価額	5	0	
車両及び船舶	取得価額	9	1	
	減価償却累計額	8	0	
	正味価額	1	0	
工具、器具及び備品	取得価額	488	33	
	減価償却累計額	358	24	
	正味価額	130	9	
リース資産	取得価額	8	1	
	減価償却累計額	6	0	
	正味価額	3	0	
土地	取得価額	558	39	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	558	39	
建設仮勘定	取得価額	112	9	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	112	9	
無形固定資産	取得価額	3,480	251	
	減価償却累計額	2,554	186	
	正味価額	925	65	
合計	取得価額	21,091	1,509	
	減価償却累計額	11,421	717	
	正味価額	9,670	792	

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備					
	伝送路	右記以外	一般交換機 一般中継機 一般容量局 ルータ 接続ルータ 接続ルータ インテグレーション 送信機能 送信機能 送信機能	イーサネットフレーム イーサネットフレーム イーサネットフレーム イーサネットフレーム イーサネットフレーム イーサネットフレーム イーサネットフレーム イーサネットフレーム イーサネットフレーム イーサネットフレーム	イーサMMA面 イーサMMA面 イーサMMA面 イーサMMA面 イーサMMA面 イーサMMA面 イーサMMA面 イーサMMA面 イーサMMA面 イーサMMA面	イーサ県内面 イーサ県内面 イーサ県内面 イーサ県内面 イーサ県内面 イーサ県内面 イーサ県内面 イーサ県内面 イーサ県内面 イーサ県内面
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	1,163	7	912	244	189	55
共通費	186	1	149	36	27	9
管理費	293	1	234	58	44	14
試験研究費	296	1	241	55	40	14
通信設備使用料	11	0	8	4	3	1
租税公課	252	2	189	61	49	12
減価償却費	7,203	13	5,929	1,262	954	307
固定資産除却費	104	1	80	24	19	5
(再)除却損	43	0	34	9	7	2
合計	9,509	24	7,741	1,744	1,326	417

(参考8)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 資産の項目		一般第一種指定設備						
		伝送路	右記以外	一 般 交 換 機 接 続 ル ー テ ィ ン グ 伝 送 機 能	イ ー サ ネ ッ ト フ レ ー ム 伝 送 機 能	イ ー サ M A 面 伝 送 路	イ ー サ 県 内 面 伝 送 路	
	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
公衆電話機械設備	取得価額	2	0	2	0	0	0	
	減価償却累計額	2	0	2	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
市内電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	37,114	39	30,668	6,408	4,621	1,787	
	減価償却累計額	13,873	22	11,271	2,579	1,851	728	
	正味価額	23,242	16	19,397	3,829	2,770	1,059	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	4,392	5	3,626	761	549	211	
	減価償却累計額	3,574	4	2,951	619	447	172	
	正味価額	818	1	675	142	102	39	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	57	0	47	11	8	3	
	減価償却累計額	51	0	42	9	7	2	
	正味価額	6	0	5	1	1	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	4,185	33	2,938	1,214	1,003	211
		減価償却累計額	3,876	31	2,720	1,126	930	196
	正味価額	309	2	218	89	73	16	
市外線路設備	取得価額	1,101	9	767	325	269	56	
		減価償却累計額	1,037	8	722	306	254	53
	正味価額	64	0	45	19	15	3	
土木設備	取得価額	7,867	60	5,524	2,282	1,884	398	
	減価償却累計額	6,301	49	4,423	1,829	1,510	319	
	正味価額	1,566	12	1,101	453	374	79	
海底線設備	取得価額	129	1	90	38	31	6	
	減価償却累計額	93	1	66	27	23	5	
	正味価額	35	0	24	10	8	2	
建物	取得価額	7,332	9	6,031	1,291	938	353	
		減価償却累計額	4,942	6	4,065	871	633	238
	正味価額	2,390	3	1,966	420	305	115	
構築物	取得価額	526	1	433	93	67	25	
		減価償却累計額	428	1	352	75	55	21
	正味価額	99	0	81	17	13	5	
機械及び装置	取得価額	40	0	32	8	6	2	
		減価償却累計額	30	0	24	6	5	1
	正味価額	10	0	8	2	2	1	
車両及び船舶	取得価額	4	0	3	1	1	0	
		減価償却累計額	3	0	3	1	1	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	356	1	289	66	49	17	
		減価償却累計額	263	1	213	49	36	13
	正味価額	93	0	76	17	13	4	
リース資産	取得価額	8	0	6	2	1	0	
		減価償却累計額	5	0	4	1	1	0
	正味価額	3	0	2	1	0	0	
土地	取得価額	807	1	663	143	104	39	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	807	1	663	143	104	39	
建設仮勘定	取得価額	133	0	105	28	21	6	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	133	0	105	28	21	6	
無形固定資産	取得価額	1,143	4	896	244	187	56	
		減価償却累計額	835	3	650	183	141	41
	正味価額	308	1	246	61	46	15	
合計	取得価額	65,197	163	52,121	12,913	9,741	3,173	
	減価償却累計額	35,315	125	27,507	7,682	5,893	1,789	
	正味価額	29,883	38	24,614	5,231	3,848	1,383	

接続約款変更認可申請書



西相制第 143 号
平成 24 年 1 月 17 日

総務大臣
川端 達夫 殿

郵便番号 540-8511

おおさかふおおさかしちゅうおうくぼんぼちよう

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

名称及び代表者の氏名

にしにつぼんでんしんでんわかぶしがいしゃ

西日本電信電話株式会社

おおたけ しんいち

代表取締役社長 大竹 伸

登録の年月日及び番号

平成16年4月1日 第234号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成24年4月1日より実施します。
------	---------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧				新				
料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 2 料金額 2-1~2-6の2 (略) 2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能 2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額 1 中継局イーサネットスイッチごとに月額				料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 2 料金額 2-1~2-6の2 (略) 2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能 2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額 1 中継局イーサネットスイッチごとに月額				
区 分		料金額	備 考	区 分		料金額	備 考	
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	417,917円	—	イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	371,250円	—	
2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額 都道府県の区域ごとに月額				2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額 都道府県の区域ごとに月額				
区 分		料金額	備 考	区 分		料金額	備 考	
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(都道府県の区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	138,231円	—	イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(都道府県の区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	129,618円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	187,096円				20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	175,489円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	223,267円				30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	209,464円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	252,837円				40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	237,252円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	278,852円				50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	261,710円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	301,822円				60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	283,313円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	322,760円				70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	303,013円
		80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	342,175円				80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	321,284円
		90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	360,066円				90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	338,129円
		100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	376,942円				100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	354,022円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	510,668円				200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	480,116円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	609,865円				300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	573,853円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	691,799円				400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	651,412円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	762,562円				500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	718,502円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	826,217円				600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	778,930円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	884,286円				700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	834,124円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	937,785円				800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	885,036円
900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	987,730円	900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	932,616円					
1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,034,629円	1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	977,342円					
2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,406,630円	2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,333,712円					
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,684,697円	3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,602,052円					
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,916,557円	4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,827,091円					
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,118,967円	5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,024,531円					

	6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,300,559円
	7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,467,425円
	8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,621,598円
	9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,766,124円
	10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,903,033円

	6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,202,462円
	7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,366,593円
	8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,518,828円
	9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,662,022円
	10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,798,079円

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(単位料金区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	234,046円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	316,864円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	378,201円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	428,367円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	472,519円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	511,515円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	547,075円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	580,056円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	610,460円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	639,145円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	866,709円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,035,845円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,175,765円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,296,783円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,405,770円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,505,306円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,597,109円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,682,897円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,763,530円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,405,738円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,888,985円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,294,040円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,649,259円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,969,248円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	4,264,320円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	4,537,910円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	4,795,174円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	5,039,549円		

2-7~2-12 (略)

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(単位料金区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	214,799円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	290,824円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	347,137円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	393,200円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	433,743円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	469,555円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	502,213円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	532,505円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	560,432円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	586,783円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	795,878円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	951,357円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,080,027円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,191,350円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,291,634円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,383,245円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,467,760円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,546,755円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,621,019円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,213,058円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,659,227円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,033,643円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,362,327円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,658,683円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,932,172円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	4,185,949円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	4,424,745円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	4,651,714円		

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 一般収容局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1 項の表中第8欄のうち一般収容局 ルータで接続し、IP通信網（専 らIP電話の提供の用に供するも のを除きます。）を利用した交換 及び伝送を行う機能（SIPサー バと連携して提供するセッション 制御の機能を除き、LANインタ フェースにより1Gbit/sの符号 伝送が可能なものに限りませ。）	一般収容局ル ータにおける 1IP通信網 収容装置ごと に月額	2,178,393円	—
(2) 一般中継局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1 項の表中第7-2欄で接続し、IP 通信網（専らIP電話の提供の 用に供するものを除きます。）を 利用した交換及び伝送を行う機能 （LANインタフェースにより10 Gbit/sの符号伝送が可能なもの に限りませ。）	1ポートごと に月額	6,541,667円	—
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機 接続ルーティ ング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を 利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.92732円	—
		1秒ごとに	0.024371円	—

2-13 ルーティング伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 一般収容局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1 項の表中第8欄のうち一般収容局 ルータで接続し、IP通信網（専 らIP電話の提供の用に供するも のを除きます。）を利用した交換 及び伝送を行う機能（SIPサー バと連携して提供するセッション 制御の機能を除き、LANインタ フェースにより1Gbit/sの符号 伝送が可能なものに限りませ。）	一般収容局ル ータにおける 1IP通信網 収容装置ごと に月額	1,926,143円	—
(2) 一般中継局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1 項の表中第7-2欄で接続し、IP 通信網（専らIP電話の提供の 用に供するものを除きます。）を 利用した交換及び伝送を行う機能 （LANインタフェースにより10 Gbit/sの符号伝送が可能なもの に限りませ。）	1ポートごと に月額	4,708,333円	—
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接 続ルーティン グ伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を 利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	1.1068円	—
		1秒ごとに	0.021174円	—

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成24年4月1日から実施します。

網使用料算定根拠

- 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
- 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
- 関門交換機接続ルーティング伝送機能

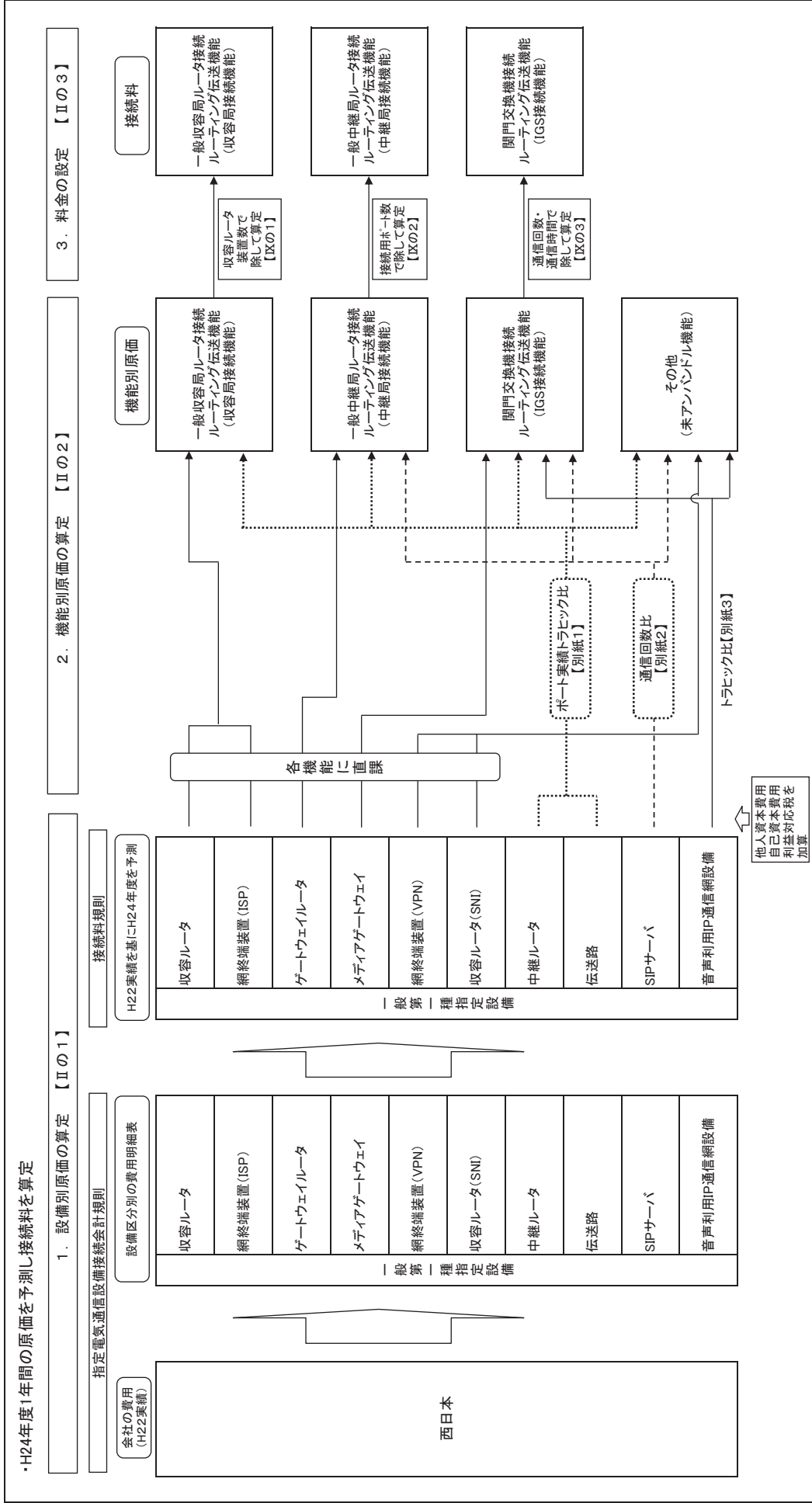
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利子率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
 (別紙)	
1. 中継ルータ及び伝送路の分計に用いたポート実績トラヒック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
 (別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
 (参考)	
1. 設備区分別費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	39
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	41
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	42
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	43
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	44

I. 算定手順

・H24年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN

(単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	伝送路		合計	備考	
									ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	17,178	12,242	6,846	78	2,123	548	2,084	15,449	7,316	6,586	730	63,865	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
②他人資本費用	208	158	85	1	21	6	25	189	157	131	26	850	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	415	316	170	2	43	11	50	377	315	263	52	1,699	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	265	202	109	1	27	7	32	241	201	168	33	1,084	(③自己資本費用+⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	18,066	12,918	7,210	82	2,214	572	2,191	16,256	7,989	7,148	841	67,498	①+②+③+④

⑥正味固定資産	29,275	22,351	12,023	117	2,957	789	3,543	26,612	22,866	19,074	3,792	120,532	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より
⑦投資等	76	58	31	0	8	2	9	69	59	50	10	313	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	205	156	84	1	21	6	25	186	160	134	27	844	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,188	846	474	7	164	41	145	1,096	233	209	24	4,193	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.825日÷365日
⑩レートベース	30,744	23,411	12,612	125	3,150	838	3,722	27,963	23,318	19,467	3,853	125,882	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2,400	1,828	985	10	246	65	291	2,183	1,821	1,520	301	9,828	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	444	303	184	2	70	15	54	395	326	135	191	1,793	
⑬減価償却費	7,186	5,139	2,855	22	734	204	866	6,248	5,084	4,752	331	28,338	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
⑭固定資産除却損	46	32	17	0	5	2	6	42	42	26	15	192	

(2) 音声利用IP通信網設備

(単位: 百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	1,381	1,816	11,159	14,356	(別添19)より
②他人資本費用	14	16	113	143	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	29	31	225	286	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	18	20	144	183	(③自己資本費用+⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,442	1,883	11,641	14,968	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,000	2,159	15,645	19,804	(別添20)より
⑦投資等	5	6	41	51	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	14	15	110	139	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	108	154	910	1,172	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.825日÷365日
⑩レートベース	2,127	2,334	16,706	21,166	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	166	182	1,304	1,653	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	19	24	208	251	
⑬減価償却費	494	552	3,630	4,675	(別添19)より
⑭固定資産除却損	5	6	44	55	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	18,066	1の(1)の収容ルータの⑤
②中継ルータ	9,730	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	16,256	1の(1)の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	5,384	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	767	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa
⑥合計	50,203	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継ルータ	28	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
②ゲートウェイルータ	82	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
③SIPサーバ	99	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
④伝送路(ダークファイバ以外)	16	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑤伝送路(ダークファイバ)	1	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb
⑥合計	226	①+②+③+④+⑤

C. 開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継ルータ	2,553	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
②メディアゲートウェイ	2,214	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
③SIPサーバ	6,394	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
④伝送路(ダークファイバ以外)	1,412	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑤伝送路(ダークファイバ)	63	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc
⑥既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	1,442	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑦既存ひかり電話網・SIPサーバ	1,774	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑧既存ひかり電話網・その他	10,908	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑨合計	26,760	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧

3. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H24年度	備考
①原価 (百万円)	50,203	2のAの⑥
②装置数 (装置)	2,172	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容ルータ装置数
③料金 (円/装置・月)	1,926,143	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H24年度	備考
①原価 (百万円)	226	2のBの⑥
②ポート数 (ポート)	4	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金 (円/ポート・月)	4,708,333	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H24年度	備考
①回数比例コスト (百万円)	8,168	
原価 (NGN)	6,394	2のCの③
原価 (既存ひかり電話網)	1,774	2のCの⑦
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外) (百万円)	14,936	
原価 (NGN)	4,028	2のCの①+④+⑤
原価 (既存ひかり電話網)	10,908	2のCの⑧
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ) (百万円)	3,656	
原価 (NGN)	2,214	2のCの②
原価 (既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	1,442	2のCの⑥
④通信回数(千回)	7,379,596	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	245,605	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	237,200	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	1.1068	①÷④×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.021174	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,338,864 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,002 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0026 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

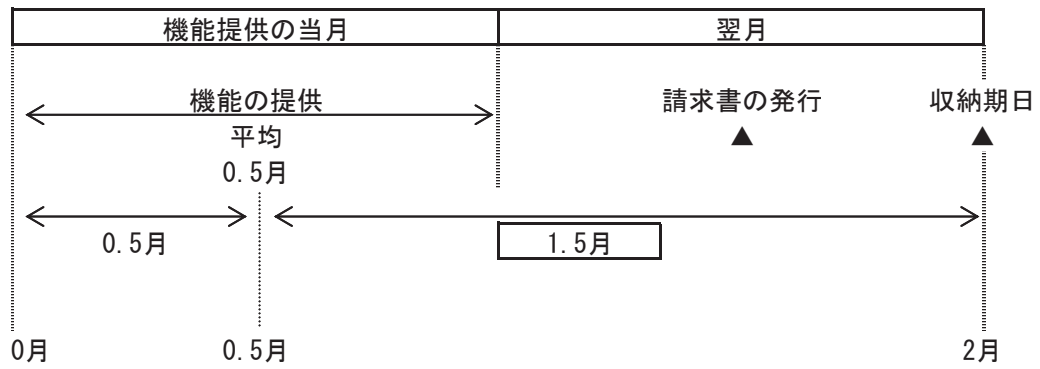
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,763,264 (A)
貯蔵品 (※)	19,336 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0070 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H22) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	1,170,767 (0.341)	③ 圧縮後の資本構成比	H22稼働 電気通信事業固定資産			有利子負債 1,170,767 (0.401)	
2,763,264	その他の負債 465,196 (0.136)			2,763,264			退職給付引当金 228,197 (0.078)
	退職給付引当金 277,025 (0.081)						
流動資産等 669,341	1,519,617 (0.443)	② 流動資産の 圧縮 ▲514,025	貯蔵品(月平均) 19,336	投資等 7,091	自己資本 1,519,617 (0.521)	負債 ↑ ↓ ↑ ↓ 資本	
計	3,432,606	① 流動資産の理論値と 実績の差 155,317-669,341=▲514,025	計	2,918,581	計		2,918,581

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{1,170,767}{\text{負債}} + \frac{228,197}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,918,581}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.479}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,170,767}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,170,767}{\text{負債の合計}} + \frac{228,197}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.837}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.837}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.163}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.479}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.521}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成22年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.40\%}$$

(単位：%)

年度	22
区分	
他人資本利子率	1.40

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.49\%}$$

(単位：%)

年度	18	19	20	21	22	平均
区分						
他人資本利子率	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.4\% \times 0.837 + 1.49\% \times 0.163 = \boxed{1.41\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)		
	20	21	22	2年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)	1.21	3.04	3.91	—		
β値の適用	×	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	1.48	1.37	1.17	—		
①-②	—	1.67	2.74	—		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		—	2.37	2.81	2.59

- (注1) 平成20年度は「日経経営指標」より。
平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。
- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。
- (注3) β値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	18	19	20	21	22	
主要企業の自己資本利益率	6.10	7.21	1.21	3.04	3.91	4.29

- (注1) 平成20年度以前は「日経経営指標」より。
平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.59%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 ($=x_1 \times 1.48$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701y$
税引後利益	$z = (1-0.3701)y$

Ⅸ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼働	備考
収容ルータ装置数	1,432	1,985	2,358	2,172	NGNのエリア展開及びユーザ数を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1) 通信回数

(単位:千回)

通信先	H22年度 (実績)	H23年度	H24年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	579,185	739,173	832,452	平成22年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	407,878	356,977	166,382	
③ひかり電話(東西間)(注)	36,981	91,280	110,142	
④(再)既存ひかり電話発着	28,314	60,400	45,569	
⑤その他(固定電話・移動体等)	6,302,881	6,900,795	7,167,645	
⑥合計	6,919,047	7,731,248	8,110,239	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	6,739,073	7,318,172	7,379,596	

(2) 通信時間

(単位:千時間)

通信先	H22年度 (実績)	H23年度	H24年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	21,530	27,265	30,648	平成22年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	15,170	13,151	6,071	
③ひかり電話(東西間)(注)	2,065	5,025	6,255	
④(再)既存ひかり電話発着	1,539	3,194	2,334	
⑤その他(固定電話・移動体等)	214,296	231,132	237,200	
⑥合計	237,891	263,422	274,103	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	231,005	247,477	245,605	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	214,296	231,132	237,200	

(注)ひかり電話(東西間)トラフィックのうち、メディアゲートウェイを経由するものは⑤に含む。

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

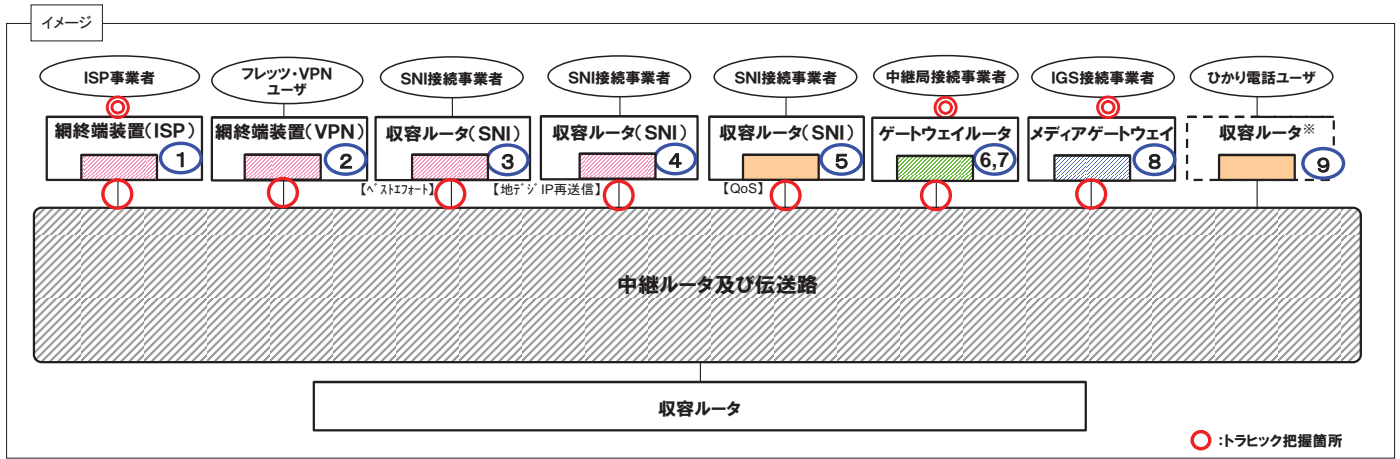
区分	H22年度末	H23年度末	H24年度末	備考
フレッツ光(千契約)	6,547	7,297	7,947	
フレッツ 光ネクスト	1,633	2,833	4,033	
ひかり電話(千ch)	5,667	6,517	7,267	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H22	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	236,828	H22年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 中継ルータ及び伝送路の分計に用いたポート実績トラフィック比



※当社のひかり電話ユーザ間の通信相当に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラフィックを算定。

(算定式) 【中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック
 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数 ※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑧メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑤収容ルータ(SNI・QoS通信)、⑥ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③収容ルータ(SNI・ベストエフォート)、④収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数)の算定結果を0.43乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラフィックを算定。(中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)を分計の場合)

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比		接続料原価(単位:百万円)		対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び 伝送路(ダーク ファイバ以外)	(2) 伝送路 (ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び 伝送路(ダーク ファイバ以外)	(2) 伝送路 (ダークファイバ)	
a.一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 (収容局接続機能)	75.32%	91.15%	15,114	767	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③収容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	0.22%	0.08%	44	1	⑥ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	19.76%	7.52%	3,965	63	⑧メディアゲートウェイ
d.その他 (未アンバンドル機能)	4.70%	1.25%	943	11	④収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑤収容ルータ(SNI・QoS通信)及び⑨収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信相当に係るもの)(※)
e.合計	100.00%	100.00%	20,066	841	

※⑨収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信相当に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバーの分計に用いた通信回数比

平成22年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバーの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)	接続料原価 (単位:百万円)		対応する通信
		比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	64,573	1.37%	99	ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	4,170,205	88.68%	6,394	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	467,878	9.95%	717	収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	4,702,656	100.00%	7,210	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラフィック比

平成22年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーコスト (単位:千回)

区分	H24年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラフィック	3,407,583	
b. 既存ひかり電話網トラフィックのうち、IGS接続機能相当	3,209,391	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	94.2%	b÷a

(2) その他コスト (単位:千時間)

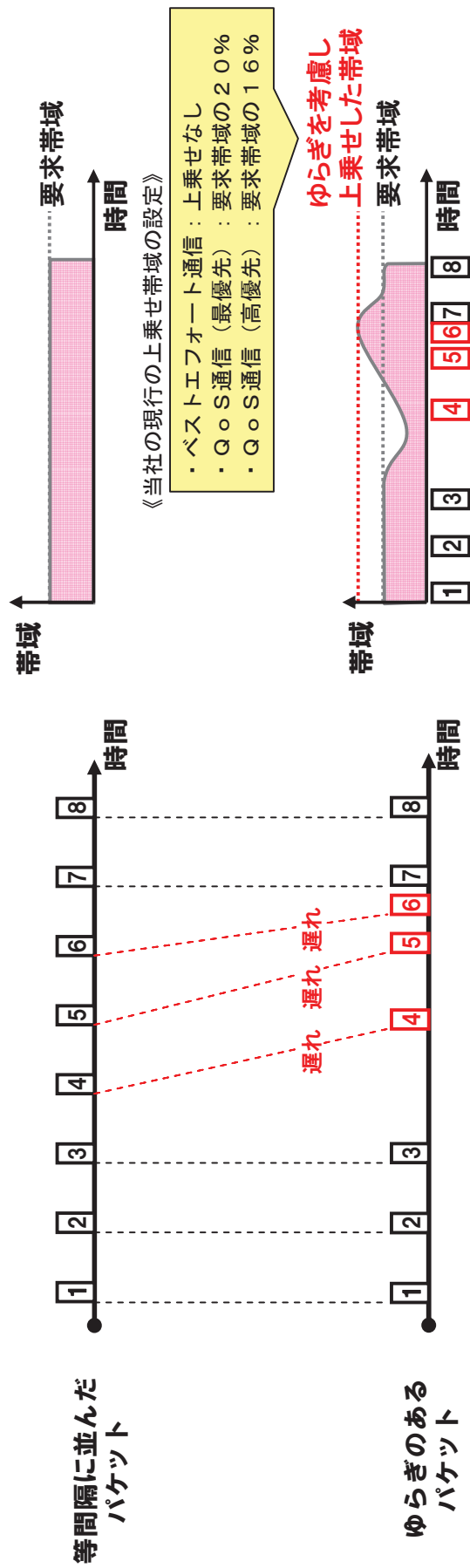
区分	H24年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラフィック	114,952	
b. 既存ひかり電話網トラフィックのうち、IGS接続機能相当	107,763	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	93.7%	b÷a

(別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うことになります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高くしています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

■市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート実績トラフィックを換算する比率を算出

○モデル機種

- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」（2005年発売開始）

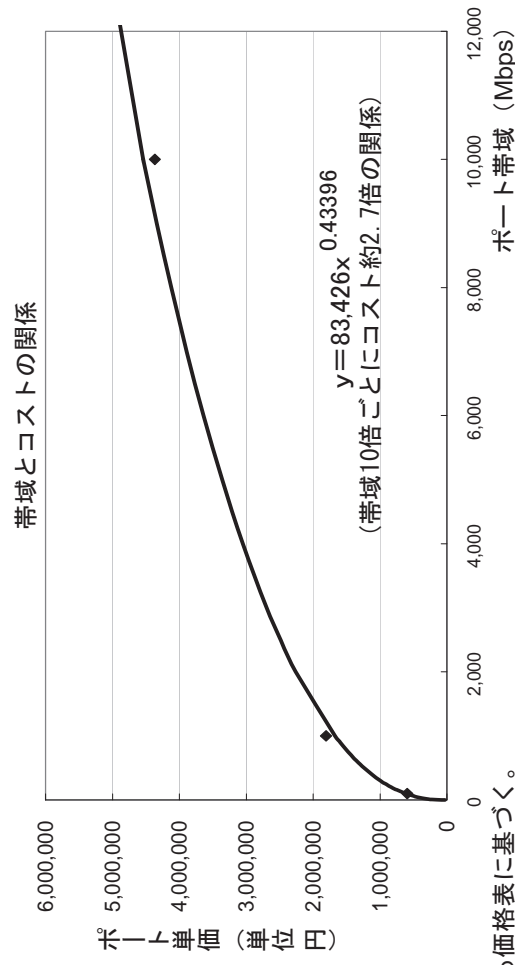
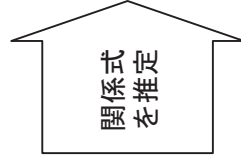
○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係（※）

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	591,646円	1
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,809,313円	3.1
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	4,365,000円	7.4

（販売価格は、2011年12月時点）



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	3,682	5,464	6,764	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	707	1,050	1,299	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,650	1,818	1,306	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	44	67	85	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	264	377	444	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,309	6,092	7,186	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	39	73	92	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	15	36	46	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	10,695	14,941	17,178	

(別添2) 収容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	14,187	21,707	27,702	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	10,618	14,523	16,071	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	5,252	8,036	10,255	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	1,232	1,885	2,406	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	7,872	12,045	15,371	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,317	3,545	4,524	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	15,173	23,216	29,626	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,213	4,917	6,274	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	42,485	65,004	82,954	
	取得固定資産	17,380	24,669	29,275	
合計					

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	3,037	3,784	4,735	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	583	720	920	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,361	1,327	1,008	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	36	48	70	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	218	252	303	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,648	4,423	5,139	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	32	53	67	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	13	27	32	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	8,916	10,607	12,242	

(別添4) 中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	13,537	18,438	25,612	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	9,798	10,590	11,406	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	4,957	6,719	9,281	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,174	1,554	2,086	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	7,528	9,807	12,888	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	2,220	2,892	3,800	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	その他	14,821	18,847	23,980	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	3,118	3,970	5,060	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	40,843	53,811	71,760	
	正味固定資産	16,310	19,006	22,351	

(別添5) SIPサーバーバの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	1,641	2,185	2,666	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	315	420	512	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	736	770	561	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	19	27	34	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	118	154	184	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,873	2,399	2,855	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	17	28	35	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	7	13	17	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	4,719	5,982	6,846	

(別添6) SIPサーバーバの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	5,855	8,036	10,108	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	3,714	4,598	5,205	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	3,719	5,105	6,421	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,197	1,643	2,066	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	3,891	5,341	6,718	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,147	1,574	1,980	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	7,616	10,452	13,148	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,605	2,203	2,771	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	21,081	28,934	36,395	
	正味固定資産	7,663	10,018	12,023	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	39	39	38	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	7	7	7	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	17	14	8	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	3	3	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	30	25	22	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	98	89	78	

(別添8) ゲートウェイルータの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	185	191	191	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	44	35	25	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼働) - 除却損
線路設備	その他	67	70	70	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	16	17	17	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	103	106	106	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	30	31	31	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	205	211	211	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	43	44	44	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
取得固定資産		560	578	577	
正味固定資産		134	127	117	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	578	872	951	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	111	167	183	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	259	243	157	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	11	12	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	41	65	70	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	577	689	734	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	13	15	17	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	7	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,587	2,061	2,123	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,014	3,131	3,520	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	823	1,315	1,316	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	734	1,142	1,284	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産				
	正味固定資産	166	259	291	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	1,108	1,722	1,937	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産				
	正味固定資産	326	506	569	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,098	3,260	3,666	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産				
	正味固定資産	447	694	781	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	5,954	9,255	10,407	
	正味固定資産	1,761	2,774	2,957	

(別添11) 収容ルータ(SNI)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	155	235	240	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	30	45	46	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	69	60	37	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	11	16	15	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	163	219	204	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	432	581	548	

(別添12) 収容ルータ(SNI)の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	511	798	842	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	333	474	392	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	192	299	316	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	45	69	73	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	283	442	466	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	83	130	137	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	1,517	2,368	2,499	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	574	850	789	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	459	687	828	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	88	132	159	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	206	233	156	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	5	8	10	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	33	47	54	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	571	758	866	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	9	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	4	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,367	1,876	2,084	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,781	2,752	3,417	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	1,299	1,788	1,913	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	659	1,018	1,264	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	装置本体	155	239	297	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	989	1,527	1,896	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	291	450	558	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,908	2,948	3,660	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	404	624	775	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	5,337	8,246	10,238	
	正味固定資産	2,148	3,101	3,543	

(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	3,331	4,823	6,253	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	640	909	1,225	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,493	1,505	1,134	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	39	64	105	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	239	317	395	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,088	5,304	6,248	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	35	66	89	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	14	32	42	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9,866	12,989	15,449	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	13,416	22,689	34,834	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	9,752	12,128	12,989	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	5,104	8,490	12,822	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	1,241	1,965	2,817	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	0	241	732	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	7,514	11,608	16,177	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,213	3,419	4,765	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	14,601	21,569	28,445	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,085	4,567	6,041	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	40,635	64,597	93,009	
	正味固定資産	16,290	22,079	26,612	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	728	1,031	1,267	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	244	345	424	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	164	159	110	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	11	16	20	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	143	233	326	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,299	4,063	5,084	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	36	61	86	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	12	25	42	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	4,625	5,907	7,316	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	15,520	22,644	28,736	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	8,590	11,920	14,217	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	3,125	4,553	5,778	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	590	861	1,092	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	3,172	4,704	5,849	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	195	866	1,871	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	取得固定資産	60	90	111	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	16	24	29	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	4,624	6,857	8,526	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	946	1,403	1,745	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	4,530	6,490	8,236	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,331	1,907	2,420	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,766	2,583	3,267	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	806	1,178	1,492	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	32,796	47,920	60,503	
	正味固定資産	12,474	18,158	22,866	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	8,544	8,283	8,114	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	953	924	904	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	231	227	220	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	76	76	76	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	306	273	251	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6,333	5,275	4,675	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	158	116	115	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	98	57	55	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	16,601	15,174	14,356	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	33,738	33,645	33,939	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	9,195	6,675	4,944	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	12,422	12,387	12,494	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	2,089	2,084	2,103	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	3,899	3,879	3,851	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	245	209	183	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	取得固定資産	74	73	73	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	19	19	19	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,688	5,659	5,618	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,166	1,161	1,152	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	16,463	16,425	16,580	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,858	4,847	4,893	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	118,312	118,161	119,473	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6,455	6,444	6,510	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	190,595	190,229	192,028	
	正味固定資産	24,029	21,438	19,804	

設備区分別固定資産明細表
(平成22年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 建設費, 土地, 建物), acquisition methods (取得), and various valuation methods (取得原価, 取得価額, etc.). The table is organized into sections for different types of assets and their respective accounting treatments.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	3,682	3,037	1,641	39	578	155	459	3,331	774	236	4	921	8,544
共通費	325	268	145	3	51	14	40	294	68	21	0	141	495
管理費	382	315	170	4	60	16	48	346	80	25	0	165	458
試験研究費	1,650	1,361	736	17	259	69	206	1,493	347	106	2	206	231
通信設備使用料	44	36	19	0	7	2	5	39	9	3	0	14	76
租税公課	264	218	118	3	41	11	33	239	55	17	0	183	306
減価償却費	4,309	3,648	1,873	30	577	163	571	4,088	848	281	4	4,132	6,333
固定資産除却費	39	32	17	0	13	2	5	35	33	10	0	46	158
(再)除却損	15	13	7	0	7	1	2	14	28	9	0	15	98
合計	10,695	8,916	4,719	98	1,587	432	1,367	9,866	2,216	699	11	5,808	16,601

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2) 設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備	
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市内電話機械設備	取得価額	28,507	1	1	1	0	1,435	0	0	1	0	0	0	0	27,066	
	減価償却累計額	20,777	1	1	1	0	1,004	0	0	1	0	0	0	0	19,768	
	正味価額	7,731	0	0	0	0	431	0	0	0	0	0	0	0	7,298	
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	89,030	15,071	14,381	7,438	197	690	543	1,892	14,374	3,313	1,164	20,81	21,540	8,406	
	減価償却累計額	34,071	3,979	4,125	2,899	146	241	194	534	4,102	984	414	12,44	10,153	6,287	
	正味価額	54,960	11,092	10,256	4,539	51	450	350	1,358	10,272	2,328	750	8,37	11,387	2,119	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	30,397	4,343	4,088	2,123	56	619	159	545	4,121	950	330	5,86	2,401	10,657	
	減価償却累計額	25,089	3,586	3,374	1,752	46	512	131	450	3,402	785	272	4,84	1,981	8,791	
	正味価額	5,309	757	714	370	10	108	28	95	719	166	58	1,02	419	1,866	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	145	25	23	12	0	4	1	3	23	5	2	0,03	15	31	
	減価償却累計額	136	23	22	11	0	3	1	3	22	5	2	0,03	14	29	
	正味価額	9	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0,00	1	2	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	6,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	3,279	3,031
		減価償却累計額	5,874	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	3,054	2,820
		正味価額	436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	224	212
市外線路設備	取得価額	1,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	693	644	
	減価償却累計額	1,270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	659	611	
	正味価額	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	34	33	
土木設備	取得価額	11,823	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	6,135	5,688	
	減価償却累計額	9,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	4,879	4,521	
	正味価額	2,422	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	1,256	1,166	
海底線設備	取得価額	614	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	317	297	
	減価償却累計額	572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	296	277	
	正味価額	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	21	20	
建物	取得価額	53,930	7,872	7,528	3,891	103	1,108	283	989	7,514	1,732	610	10,91	5,826	16,463	
	減価償却累計額	38,039	5,555	5,308	2,745	73	783	200	698	5,301	1,222	430	7,69	4,113	11,604	
	正味価額	15,891	2,317	2,220	1,147	30	326	83	291	2,213	510	180	3,22	1,713	4,858	
構築物	取得価額	4,463	652	623	322	9	92	23	82	623	143	50	0,90	479	1,363	
	減価償却累計額	3,732	546	521	269	7	77	20	69	521	120	42	0,75	401	1,139	
	正味価額	731	107	102	53	2	15	4	13	102	24	8	0,15	79	223	
機械及び装置	取得価額	385	64	61	32	1	9	2	8	61	14	5	0,09	25	104	
	減価償却累計額	339	56	53	27	1	8	2	7	53	12	4	0,08	22	94	
	正味価額	46	8	8	4	0	1	0	1	8	2	1	0,01	3	10	
車両及び船舶	取得価額	115	21	19	10	0	3	1	3	19	4	1	0,03	5	29	
	減価償却累計額	98	18	16	8	0	3	1	2	16	4	1	0,02	5	24	
	正味価額	18	3	3	2	0	0	0	1	3	0	0	0,00	0	4	
工具、器具及び備品	取得価額	7,841	1,592	1,534	791	21	223	57	200	1,524	351	125	2,24	364	1,058	
	減価償却累計額	5,798	1,163	1,117	577	15	163	42	146	1,112	256	91	1,62	269	845	
	正味価額	2,043	428	417	215	6	59	15	54	412	95	34	0,61	94	213	
リース資産	取得価額	115	21	21	11	0	3	1	3	20	5	2	0,03	6	24	
	減価償却累計額	68	13	12	6	0	2	0	2	12	3	1	0,02	4	14	
	正味価額	46	8	9	4	0	1	0	1	8	2	1	0,01	2	10	
土地	取得価額	6,472	959	917	474	13	135	34	120	916	211	74	1,33	649	1,968	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	0	0	
	正味価額	6,472	959	917	474	13	135	34	120	916	211	74	1,33	649	1,968	
建設仮勘定	取得価額	863	154	152	78	2	21	5	19	149	34	12	0,22	64	171	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	0	0	
	正味価額	863	154	152	78	2	21	5	19	149	34	12	0,22	64	171	
無形固定資産	取得価額	161,885	11,710	11,494	5,898	159	1,612	407	1,473	11,290	2,598	937	16,94	694	113,596	
	減価償却累計額	151,612	10,165	9,983	5,122	138	1,399	353	1,279	9,802	2,255	814	14,72	546	109,741	
	正味価額	10,273	1,545	1,511	776	21	214	54	194	1,488	342	123	2,22	148	3,855	
合計	取得価額	404,232	42,485	40,843	21,081	580	5,954	1,517	5,337	40,635	9,361	3,313	59,39	42,493	190,595	
	減価償却累計額	296,875	25,105	24,533	13,418	427	4,193	943	3,189	24,345	5,646	2,071	42,21	26,397	166,566	
	正味価額	107,357	1													

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	一般交換機・中継局・ルーター・交換機・接続機器・交換機・接続機器・交換機・接続機器	イーサネットフレーム伝送機能
資産の項目				
機械設備	公共電話機械設備	取得価額 0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0
		正味価額 0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額 1	0	1
		減価償却累計額 1	0	0
		正味価額 0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額 0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0
		正味価額 0	0	0
	電信機械設備	取得価額 0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0
		正味価額 0	0	0
	電報機械設備	取得価額 0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0
		正味価額 0	0	0
	DDX機械設備	取得価額 0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0
		正味価額 0	0	0
	画像機械設備	取得価額 0	0	0
		減価償却累計額 0	0	0
		正味価額 0	0	0
OCN機械設備	取得価額 0	0	0	
	減価償却累計額 0	0	0	
	正味価額 0	0	0	
伝送機械設備	取得価額 21,540	9	16,763	
	減価償却累計額 10,153	4	7,910	
	正味価額 11,387	5	8,853	
無線機械設備	取得価額 0	0	0	
	減価償却累計額 0	0	0	
	正味価額 0	0	0	
電力設備	取得価額 2,401	1	1,869	
	減価償却累計額 1,981	1	1,543	
	正味価額 419	0	326	
電話番号案内設備	取得価額 0	0	0	
	減価償却累計額 0	0	0	
	正味価額 0	0	0	
総合監視システム	取得価額 15	0	12	
	減価償却累計額 14	0	11	
	正味価額 1	0	1	
空中線設備	取得価額 0	0	0	
	減価償却累計額 0	0	0	
	正味価額 0	0	0	
通信衛星設備	取得価額 0	0	0	
	減価償却累計額 0	0	0	
	正味価額 0	0	0	
端末設備	取得価額 0	0	0	
	減価償却累計額 0	0	0	
	正味価額 0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額 3,279	1	2,472
		減価償却累計額 3,054	1	2,303
	正味価額 224	0	169	
市外線路設備	取得価額 693	0	522	
	減価償却累計額 659	0	497	
	正味価額 34	0	26	
土木設備	取得価額 6,135	3	4,624	
	減価償却累計額 4,879	2	3,677	
	正味価額 1,256	1	946	
海底線設備	取得価額 317	0	238	
	減価償却累計額 296	0	222	
	正味価額 21	0	16	
建物	取得価額 5,826	2	4,530	
	減価償却累計額 4,113	2	3,199	
	正味価額 1,713	1	1,331	
構築物	取得価額 479	0	373	
	減価償却累計額 401	0	312	
	正味価額 79	0	61	
機械及び装置	取得価額 25	0	19	
	減価償却累計額 22	0	17	
	正味価額 3	0	2	
車両及び船舶	取得価額 5	0	4	
	減価償却累計額 5	0	4	
	正味価額 0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額 364	0	281	
	減価償却累計額 269	0	209	
	正味価額 94	0	73	
リース資産	取得価額 6	0	5	
	減価償却累計額 4	0	3	
	正味価額 2	0	2	
土地	取得価額 649	0	504	
	減価償却累計額 0	0	0	
	正味価額 649	0	504	
建設仮勘定	取得価額 64	0	49	
	減価償却累計額 0	0	0	
	正味価額 64	0	49	
無形固定資産	取得価額 694	0	530	
	減価償却累計額 546	0	416	
	正味価額 148	0	114	
合計	取得価額 42,493	18	32,796	
	減価償却累計額 26,397	11	20,322	
	正味価額 16,095	7	12,474	

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

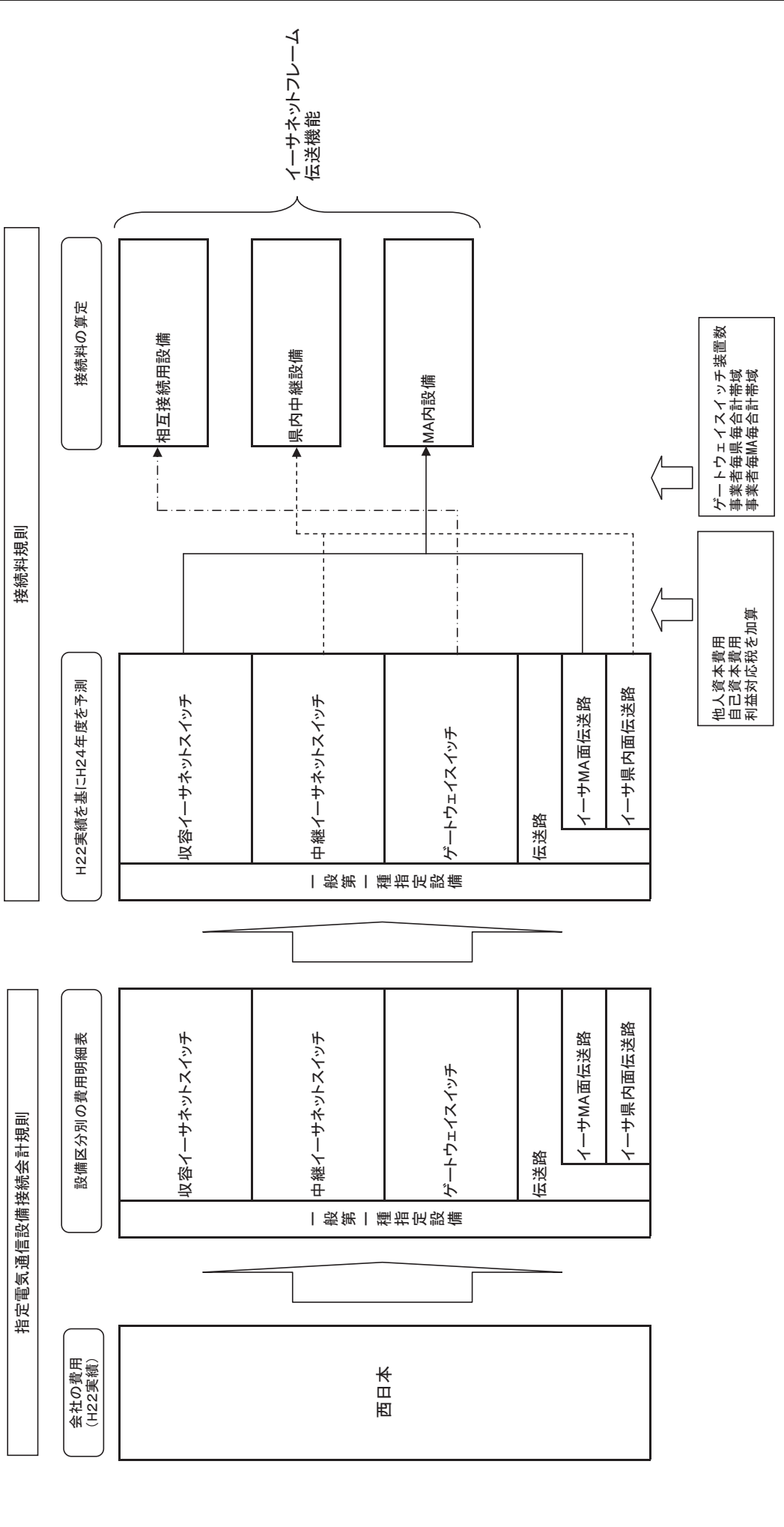
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 收容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 收容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	28
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	30
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	31
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	32
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	33
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	34
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	35

I. 算定手順

・H24年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	3,431	630	8.50	1,767	419	47	1,118	183	5,836	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	43	8	0.10	40	9	2	23	7	91	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	86	16	0.19	80	17	4	46	13	182	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	55	10	0.12	51	11	3	29	8	116	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,615	664	8.91	1,938	456	56	1,216	211	6,225	①+②+③+④

⑥正味固定資産	6,059	1,098	13.41	5,842	1,251	257	3,375	960	13,012	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	16	3	0.03	15	3	1	9	2	34	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	42	8	0.09	41	9	2	24	7	91	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	233	46	0.68	54	13	2	34	6	333	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	6,350	1,155	14.21	5,952	1,276	262	3,442	975	13,470	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	496	90	1.11	465	100	20	269	76	1,052	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	87	15	0.22	88	8	12	21	48	190	
⑬減価償却費	1,431	240	2.70	1,238	308	22	824	84	2,911	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	53	10	0.15	11	2	1	4	3	74	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	8.91	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	8.91	①

B. 県内中継設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	664	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサ県内面伝送路ダークファイバ以外	456	(1)のイーサ県内面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサ県内面伝送路ダークファイバ	56	(1)のイーサ県内面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	1,176	①+②+③

C. MA内設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	3,615	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサMA面伝送路ダークファイバ以外	1,216	(1)のイーサMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサMA面伝送路ダークファイバ	211	(1)のイーサMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	5,042	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	8.91	(2)のAの①
b.装置数(台)	2.00	Ⅸの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H24年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	371,250	$(a \div b \div 12 \text{ヵ月}) \times (1 + X \text{.料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	1,120	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	1,961.44	Ⅸの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	47,584	$a \div b \div 12 \text{ヵ月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	56	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	251,421.10	Ⅸの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	19	$a \div b \div 12 \text{ヵ月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	4,831	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	5,105.78	Ⅸの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	78,849	$a \div b \div 12 \text{ヵ月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	211	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	528,722.35	Ⅸの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	33	$a \div b \div 12 \text{ヵ月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額

※品目別換算後帯域:IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.72	10.00	129,618
20Mbps	3.68	20.00	175,489
30Mbps	4.39	30.00	209,464
40Mbps	4.97	40.00	237,252
50Mbps	5.48	50.00	261,710
60Mbps	5.93	60.00	283,313
70Mbps	6.34	70.00	303,013
80Mbps	6.72	80.00	321,284
90Mbps	7.07	90.00	338,129
100Mbps	7.40	100.00	354,022
200Mbps	10.01	200.00	480,116
300Mbps	11.94	300.00	573,853
400Mbps	13.53	400.00	651,412
500Mbps	14.90	500.00	718,502
600Mbps	16.13	600.00	778,930
700Mbps	17.25	700.00	834,124
800Mbps	18.28	800.00	885,036
900Mbps	19.24	900.00	932,616
1Gbps	20.14	1,000.00	977,342
2Gbps	27.23	2,000.00	1,333,712
3Gbps	32.47	3,000.00	1,602,052
4Gbps	36.80	4,000.00	1,827,091
5Gbps	40.55	5,000.00	2,024,531
6Gbps	43.89	6,000.00	2,202,462
7Gbps	46.94	7,000.00	2,366,593
8Gbps	49.74	8,000.00	2,518,828
9Gbps	52.35	9,000.00	2,662,022
10Gbps	54.81	10,000.00	2,798,079
以降1Gbpsごと	-	-	279,807.9

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額

※品目別換算後帯域:IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.72	10.00	214,799
20Mbps	3.68	20.00	290,824
30Mbps	4.39	30.00	347,137
40Mbps	4.97	40.00	393,200
50Mbps	5.48	50.00	433,743
60Mbps	5.93	60.00	469,555
70Mbps	6.34	70.00	502,213
80Mbps	6.72	80.00	532,505
90Mbps	7.07	90.00	560,432
100Mbps	7.40	100.00	586,783
200Mbps	10.01	200.00	795,878
300Mbps	11.94	300.00	951,357
400Mbps	13.53	400.00	1,080,027
500Mbps	14.90	500.00	1,191,350
600Mbps	16.13	600.00	1,291,634
700Mbps	17.25	700.00	1,383,245
800Mbps	18.28	800.00	1,467,760
900Mbps	19.24	900.00	1,546,755
1Gbps	20.14	1,000.00	1,621,019
2Gbps	27.23	2,000.00	2,213,058
3Gbps	32.47	3,000.00	2,659,227
4Gbps	36.80	4,000.00	3,033,643
5Gbps	40.55	5,000.00	3,362,327
6Gbps	43.89	6,000.00	3,658,683
7Gbps	46.94	7,000.00	3,932,172
8Gbps	49.74	8,000.00	4,185,949
9Gbps	52.35	9,000.00	4,424,745
10Gbps	54.81	10,000.00	4,651,714
以降1Gbpsごと	-	-	465,171.4

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,338,864 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,002 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0026 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

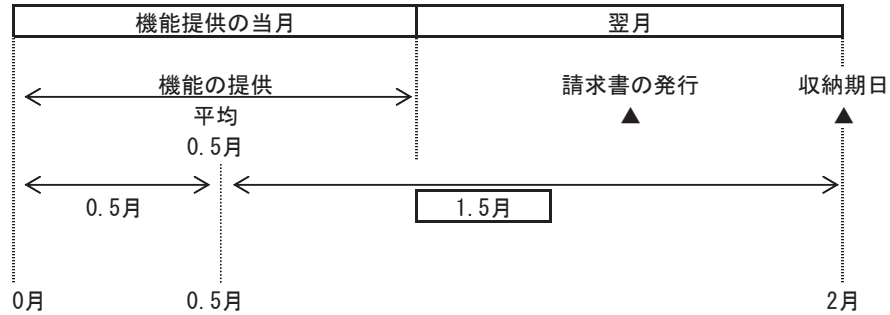
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,763,264 (A)
貯蔵品 (※)	19,336 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0070 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H22)稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,763,264	有利子負債 1,170,767 (0.341)	H22稼働 電気通信事業固定資産 2,763,264	計 2,918,581	有利子負債 1,170,767 (0.401)	負債 ↑ ↓
	その他の負債 465,196 (0.136)			退職給付引当金 228,197 (0.078)	
	退職給付引当金 277,025 (0.081)			自己資本 1,519,617 (0.521)	
流動資産等 669,341	自己資本 1,519,617 (0.443)			計 2,918,581	
計 3,432,606	①流動資産の理論値と 実績の差 155,317-669,341=▲514,025				
	②流動資産の 圧縮 ▲514,025	貯蔵品(月平均) 19,336			
	③圧縮後の資本構成比	投資等 7,091			
		運転資本 128,890			

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{1,170,767 + 228,197}{\text{負債}} \right) \div \frac{2,918,581}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.479}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,170,767}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,170,767 + 228,197}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.837}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.837}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.163}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.479}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.521}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成22年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.40\%}$$

(単位：%)

年度	22
区分	
他人資本利子率	1.40

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.49\%}$$

(単位：%)

年度	18	19	20	21	22	平均
区分						
他人資本利子率	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.49

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.4\% \times 0.837 + 1.49\% \times 0.163 = \boxed{1.41\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分		年度			平均 (注4)
		20	21	22	2年平均
①主要企業の自己資本利益率 (注1)		1.21	3.04	3.91	—
β値の適用		×	○	○	—
②リスクフリーレート (注2)		1.48	1.37	1.17	—
①-②		—	1.67	2.74	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	—	2.37	2.81	2.59

(注1) 平成20年度は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所 (東京 (マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡) に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業 (金融業および外国企業を除く) の全業種平均値 (単独指標) とした。ただし、平成22年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	18	19	20	21	22	
主要企業の自己資本利益率	6.10	7.21	1.21	3.04	3.91	4.29

(注1) 平成20年度以前は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所 (東京 (マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡) に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業 (金融業および外国企業を除く) の全業種平均値 (単独指標) とした。ただし、平成22年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.59%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= \underline{0.0238y} \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y} \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3701y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701y$
税引後利益	$z = (1-0.3701)y$

IX. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼動	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(西日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H24年度稼動需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H24年度稼動需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.72	2.32	10.00	6.91	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.68	3.13	20.00	13.82	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.39	3.74	30.00	20.73	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.97	4.23	40.00	27.64	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	5.48	4.66	50.00	34.55	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.93	5.05	60.00	41.47	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	6.34	5.40	70.00	48.38	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	6.72	5.72	80.00	55.29	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	7.07	6.02	90.00	62.20	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	7.40	6.30	100.00	69.11	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	10.01	8.52	200.00	138.22	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	11.94	10.16	300.00	207.33	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	13.53	11.52	400.00	276.44	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.5	14.90	12.69	500.00	345.55	0.00	6.35	0.00	172.78
600Mbps	0.00	0.0	16.13	13.74	600.00	414.66	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.5	17.25	14.69	700.00	483.77	0.00	7.35	0.00	241.89
800Mbps	0.00	1.5	18.28	15.57	800.00	552.88	0.00	23.36	0.00	829.32
900Mbps	0.00	0.0	19.24	16.39	900.00	621.99	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.5	20.14	17.15	1,000.00	691.10	0.00	8.58	0.00	345.55
2Gbps	0.00	8.0	27.23	23.19	2,000.00	1,382.19	0.00	185.52	0.00	5,183.22
3Gbps	0.00	3.5	32.47	27.66	3,000.00	2,073.29	0.00	96.81	0.00	7,256.52
4Gbps	0.00	2.0	36.80	31.34	4,000.00	2,764.39	0.00	62.68	0.00	5,528.78
5Gbps	0.00	1.5	40.55	34.53	5,000.00	3,455.48	0.00	51.90	0.00	5,183.22
6Gbps	0.00	2.0	43.89	37.38	6,000.00	4,146.58	0.00	74.76	0.00	8,293.16
7Gbps	0.00	0.5	46.94	39.97	7,000.00	4,837.68	0.00	19.99	0.00	2,418.84
8Gbps	0.00	0.0	49.74	42.36	8,000.00	5,528.78	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	2.0	52.35	44.59	9,000.00	6,219.87	0.00	89.18	0.00	12,439.74
10Gbps	0.00	0.5	54.81	46.68	10,000.00	6,910.97	0.00	23.34	0.00	3,455.49
12Gbps	0.00	0.5	65.77	56.02	12,000.00	8,293.16	0.00	28.01	0.00	4,146.58
13Gbps	0.00	0.5	71.25	60.68	13,000.00	8,984.26	0.00	30.34	0.00	4,492.13
17Gbps	0.00	0.5	93.18	79.36	17,000.00	11,748.65	0.00	39.68	0.00	5,874.33
18Gbps	0.00	0.5	98.66	84.02	18,000.00	12,439.75	0.00	42.01	0.00	6,219.88
19Gbps	0.00	0.5	104.14	88.69	19,000.00	13,130.84	0.00	44.35	0.00	6,565.42
26Gbps	0.00	0.5	142.51	121.37	26,000.00	17,968.52	0.00	60.69	0.00	8,984.26
35Gbps	0.00	0.5	191.84	163.38	35,000.00	24,188.40	0.00	81.69	0.00	12,094.20
38Gbps	0.00	0.5	208.28	177.38	38,000.00	26,261.69	0.00	88.69	0.00	13,130.85
42Gbps	0.00	0.5	230.20	196.06	42,000.00	29,026.07	0.00	98.03	0.00	14,513.04
53Gbps	0.00	0.5	290.49	247.40	53,000.00	36,628.14	0.00	123.70	0.00	18,314.07
57Gbps	0.00	0.5	312.42	266.08	57,000.00	39,392.53	0.00	133.04	0.00	19,696.27
63Gbps	0.00	0.5	345.30	294.08	63,000.00	43,539.11	0.00	147.04	0.00	21,769.56
68Gbps	0.00	0.5	372.71	317.42	68,000.00	46,994.60	0.00	158.71	0.00	23,497.30
101Gbps	0.00	0.5	553.58	471.47	101,000.00	69,800.80	0.00	235.74	0.00	34,900.40
合計	0.00	30.0	-	-	-	-	0.00	1,961.44	0.00	251,421.10

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H24年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H24年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	23.5	2.72	2.42	10.00	7.66	0.00	56.87	0.00	180.01
20Mbps	0.00	9.5	3.68	3.28	20.00	15.33	0.00	31.16	0.00	145.64
30Mbps	0.00	10.5	4.39	3.91	30.00	22.99	0.00	41.06	0.00	241.40
40Mbps	0.00	10.0	4.97	4.43	40.00	30.65	0.00	44.30	0.00	306.50
50Mbps	0.00	3.5	5.48	4.88	50.00	38.31	0.00	17.08	0.00	134.09
60Mbps	0.00	8.0	5.93	5.28	60.00	45.98	0.00	42.24	0.00	367.84
70Mbps	0.00	4.5	6.34	5.65	70.00	53.64	0.00	25.43	0.00	241.38
80Mbps	0.00	3.0	6.72	5.98	80.00	61.30	0.00	17.94	0.00	183.90
90Mbps	0.00	5.5	7.07	6.30	90.00	68.96	0.00	34.65	0.00	379.28
100Mbps	0.00	4.0	7.40	6.59	100.00	76.63	0.00	26.36	0.00	306.52
200Mbps	0.00	29.5	10.01	8.91	200.00	153.25	0.00	262.85	0.00	4,520.88
300Mbps	0.00	20.5	11.94	10.63	300.00	229.88	0.00	217.92	0.00	4,712.54
400Mbps	0.00	13.5	13.53	12.05	400.00	306.51	0.00	162.68	0.00	4,137.89
500Mbps	0.00	12.0	14.90	13.27	500.00	383.13	0.00	159.24	0.00	4,597.56
600Mbps	0.00	6.0	16.13	14.37	600.00	459.76	0.00	86.22	0.00	2,758.56
700Mbps	0.00	3.0	17.25	15.36	700.00	536.39	0.00	46.08	0.00	1,609.17
800Mbps	0.00	2.5	18.28	16.28	800.00	613.02	0.00	40.70	0.00	1,532.55
900Mbps	0.00	4.0	19.24	17.14	900.00	689.64	0.00	68.56	0.00	2,758.56
1Gbps	0.00	1.5	20.14	17.94	1,000.00	766.27	0.00	26.91	0.00	1,149.41
2Gbps	0.00	16.0	27.23	24.25	2,000.00	1,532.54	0.00	388.00	0.00	24,520.64
3Gbps	0.00	9.5	32.47	28.93	3,000.00	2,298.81	0.00	274.84	0.00	21,838.70
4Gbps	0.00	4.5	36.80	32.78	4,000.00	3,065.08	0.00	147.51	0.00	13,792.86
5Gbps	0.00	4.0	40.55	36.12	5,000.00	3,831.35	0.00	144.48	0.00	15,325.40
6Gbps	0.00	2.5	43.89	39.10	6,000.00	4,597.62	0.00	97.75	0.00	11,494.05
7Gbps	0.00	2.0	46.94	41.81	7,000.00	5,363.89	0.00	83.62	0.00	10,727.78
8Gbps	0.00	0.5	49.74	44.30	8,000.00	6,130.16	0.00	22.15	0.00	3,065.08
9Gbps	0.00	2.0	52.35	46.63	9,000.00	6,896.43	0.00	93.26	0.00	13,792.86
10Gbps	0.00	2.5	54.81	48.82	10,000.00	7,662.70	0.00	122.05	0.00	19,156.75
11Gbps	0.00	1.0	60.29	53.70	11,000.00	8,428.97	0.00	53.70	0.00	8,428.97
12Gbps	0.00	0.5	65.77	58.58	12,000.00	9,195.24	0.00	29.29	0.00	4,597.62
13Gbps	0.00	1.0	71.25	63.47	13,000.00	9,961.51	0.00	63.47	0.00	9,961.51
14Gbps	0.00	1.5	76.73	68.35	14,000.00	10,727.78	0.00	102.53	0.00	16,091.67
15Gbps	0.00	1.0	82.22	73.23	15,000.00	11,494.05	0.00	73.23	0.00	11,494.05
16Gbps	0.00	0.5	87.70	78.11	16,000.00	12,260.32	0.00	39.06	0.00	6,130.16
19Gbps	0.00	0.5	104.14	92.76	19,000.00	14,559.13	0.00	46.38	0.00	7,279.57
21Gbps	0.00	1.0	115.10	102.52	21,000.00	16,091.67	0.00	102.52	0.00	16,091.67
29Gbps	0.00	0.5	158.95	141.58	29,000.00	22,221.83	0.00	70.79	0.00	11,110.92
40Gbps	0.00	0.5	219.24	195.28	40,000.00	30,650.80	0.00	97.64	0.00	15,325.40
43Gbps	0.00	0.5	235.68	209.93	43,000.00	32,949.61	0.00	104.97	0.00	16,474.81
53Gbps	0.00	0.5	290.49	258.75	53,000.00	40,612.31	0.00	129.38	0.00	20,306.16
60Gbps	0.00	0.5	328.86	292.92	60,000.00	45,976.20	0.00	146.46	0.00	22,988.10
62Gbps	0.00	0.5	339.82	302.68	62,000.00	47,508.74	0.00	151.34	0.00	23,754.37
80Gbps	0.00	0.5	438.48	390.56	80,000.00	61,301.60	0.00	195.28	0.00	30,650.80
93Gbps	0.00	0.5	509.73	454.03	93,000.00	71,263.11	0.00	227.02	0.00	35,631.56
113Gbps	0.00	0.5	619.35	551.67	113,000.00	86,588.51	0.00	275.84	0.00	43,294.26
170Gbps	0.00	0.5	931.77	829.94	170,000.00	130,265.90	0.00	414.97	0.00	65,132.95
合計	0.00	230.0	-	-	-	-	0.00	5,105.78	0.00	528,722.35

X.料金設定に使用した貸倒率

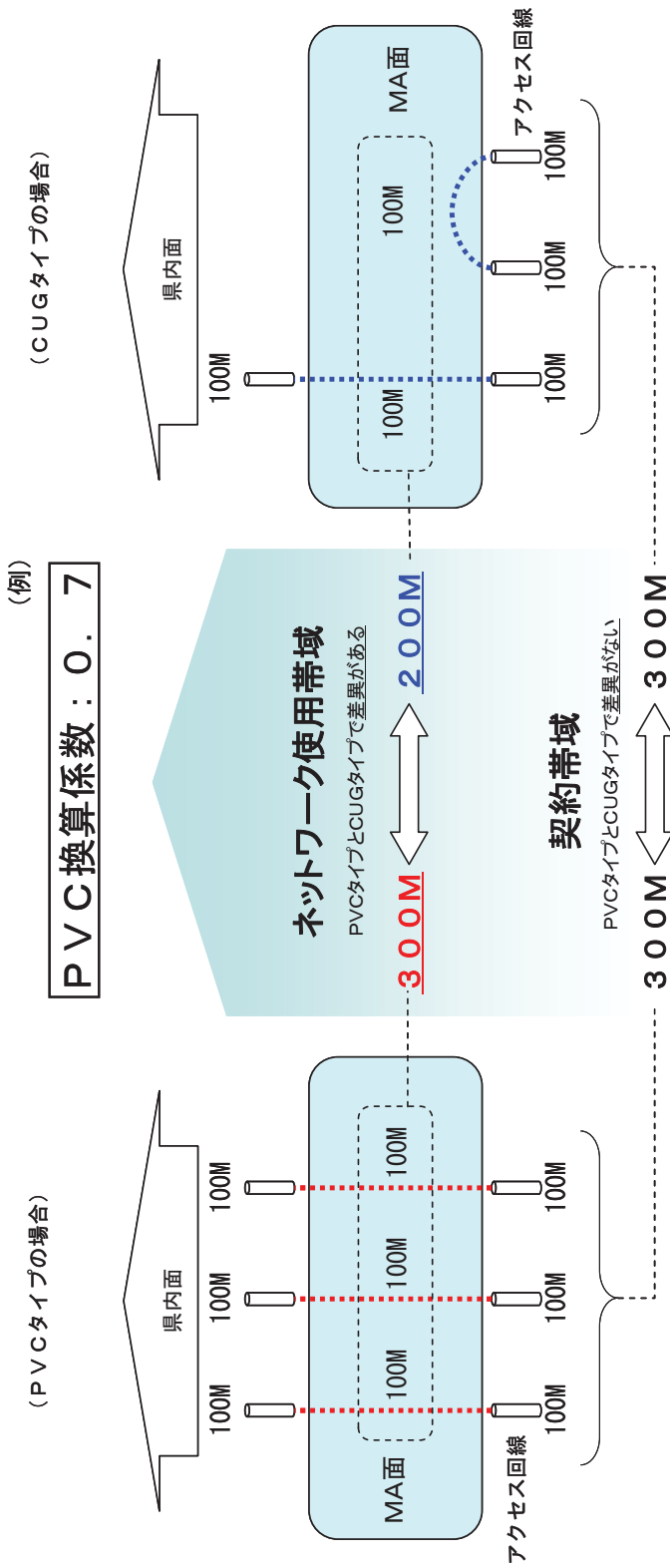
(単位:百万円)

	H22	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	236,828	H22年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域
 MA内設備：MA内設備のネットワーク使用帯域／MA内設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H23.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.69110
MA内設備	1.00000	0.76627

(別紙2) 帯域換算係数

■ 市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

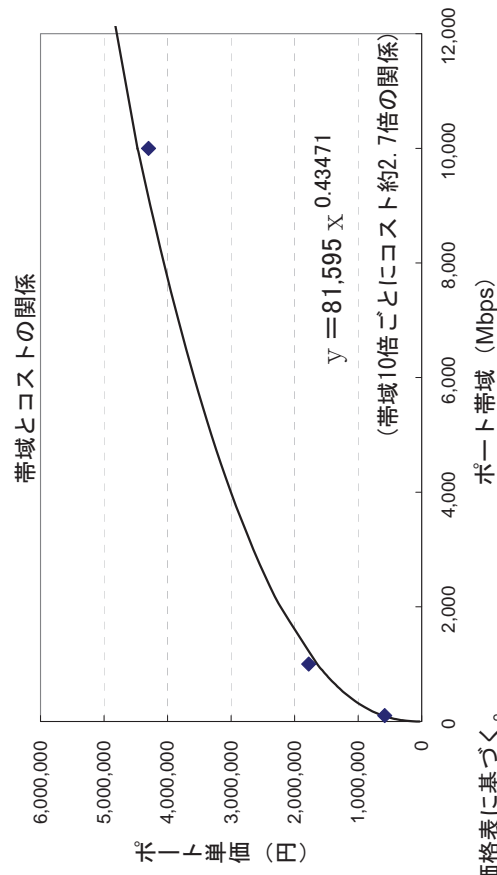
○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504J」（2005年発売開始）をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係（※）

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	580,917円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,777,125円	3.1
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	4,300,625円	7.4

（販売価格は、2011年12月時点）



↑
関係式
を推定

※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	683	982	1,278	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	131	189	245	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	306	463	312	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	8	12	16	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	49	68	87	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	791	1,124	1,431	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	30	46	62	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	25	39	53	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,997	2,883	3,431	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	取得固定資産	2,789	4,136	5,550	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	装置本体	1,966	2,636	3,200	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	1,168	1,732	2,324	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	300	444	596	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,608	2,385	3,200	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	474	703	943	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,144	4,663	6,256	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	663	983	1,319	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	8,709	12,915	17,329	
	正味固定資産	3,403	4,766	6,059	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	236	251	250	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	45	48	48	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	106	109	61	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	17	16	15	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	281	270	240	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	10	12	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	9	10	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	699	709	630	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,055	1,156	1,188	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	693	609	481	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	441	483	497	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	115	126	129	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	610	668	687	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	180	197	203	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,207	1,322	1,359	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	253	278	286	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,313	3,629	3,731	
	正味固定資産	1,241	1,209	1,098	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H22年度と同
施設保全費	3.93	3.81	3.69	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.76	0.73	0.71	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1.76	1.74	0.96	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.05	0.05	0.05	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0.28	0.25	0.22	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3.99	3.26	2.70	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.17	0.18	0.17	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.14	0.15	0.15	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	10.93	10.01	8.50	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	取得固定資産	18.84	18.83	18.81	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	装置本体	7.33	5.14	3.57	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	7.87	7.86	7.86	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.07	2.06	2.06	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	10.91	10.90	10.89	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3.22	3.22	3.22	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	21.78	21.77	21.75	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4.56	4.56	4.56	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	59.39	59.36	59.30	
	正味固定資産	17.18	14.99	13.41	

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	48	64	77	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	16	22	26	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	11	9	6	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	9	15	20	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	218	281	330	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	4	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	305	396	466	

(別添8) イーサ内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,115	1,547	1,900	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	621	831	928	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	226	313	384	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	43	59	73	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	223	317	387	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	14	69	129	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	4	6	7	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1	2	2	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	326	462	565	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	67	95	116	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	326	444	545	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	96	131	161	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	127	177	218	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	58	81	99	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,347	3,265	4,006	
	正味固定資産	899	1,267	1,508	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	144	174	216	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	47	56	69	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	30	22	19	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	4	5	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	31	45	68	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	612	701	908	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	8	12	17	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	5	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	875	1,013	1,301	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	取得固定資産	3,273	3,982	5,095	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	装置本体	1,829	2,042	2,497	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	689	837	1,071	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	装置本体	129	157	201	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	812	1,158	1,475	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	ケーブル	50	192	475	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	15	22	28	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	その他	4	6	7	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	1,183	1,688	2,151	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	242	345	440	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	968	1,152	1,475	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	285	340	435	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	393	493	630	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	176	218	279	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	7,332	9,331	11,924	
	正味固定資産	2,716	3,300	4,334	

設備区分別の費用明細表

(平成22年度連続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

費目	設備区分										合計				
	1. 研究費	2. 学費	3. 奨励金	4. 学費補助	5. 奨励金補助	6. 学費補助	7. 奨励金補助	8. 学費補助	9. 奨励金補助	10. 学費補助					
総計	25,400	0	25,400	24,086	0	0	0	0	0	0	0	0	27,527	256,635	409,386
(再)貸借損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	421	2,704
費用	5,355	0	5,355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167	9,749
530,820	23,441	15,614	163,721	2,711	161,009	233	3,375	2,099	83,343	0	54	63,489	16,522	8,847	8,847
共通	27,618	1,866	25,751	7,830	853	6,977	107	137	137	137	137	137	137	137	137
管理	42,346	2,070	40,276	17,609	1,909	15,801	577	3,277	48	4,391	271	2	22	9,612	0
試験研究	32,363	6,663	25,699	3,477	0	3,477	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備	7,805	255	7,550	51	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税	57,425	1,488	58,913	26,897	121	26,776	536	13,078	151	71	44	7,880	0	7	7,872
減価	281,315	26,859	308,174	45,656	75,691	5,631	68,860	20,339	64,344	1,936	324	673	47,465	0	30
固定資産	29,864	392	29,472	14,178	163	14,015	262	5,622	22	88	65	5,739	0	2	5,737
(再)除却	9,116	208	8,908	3,303	134	3,169	105	1,721	8	81	60	2,359	0	1	2,358
合計	849,411	63,014	912,425	335,322	35,556	297,966	8,612	115,223	3,038	3,970	2,971	156,669	0	133	156,536

設備区分別固定資産明細表

(平成22年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分	取得年月	取得原価		減価償却累計額		帳簿価額		評価額		備忘
		取得原価	減価償却累計額	帳簿価額	評価額	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額	評価額	
通信設備	取得原価	30,802	0	29,729	15,626	0	0	0	0	30,802
	減価償却累計額	35,497	0	22,208	12,210	0	0	0	0	35,497
	正味価額	4,305	0	7,521	3,416	0	0	0	0	4,305
	取得原価	1,401,629	28,507	1,330,122	28,542	0	28,542	0	0	1,401,629
	減価償却累計額	1,302,894	203,777	1,099,097	233,72	0	233,72	0	0	1,302,894
	正味価額	108,735	7,731	231,025	4,820	0	4,820	0	0	108,735
	取得原価	40,142	0	40,142	0	0	0	0	0	40,142
	減価償却累計額	46,462	0	46,462	0	0	0	0	0	46,462
	正味価額	2,680	0	2,680	0	0	0	0	0	2,680
	取得原価	4,241	0	4,241	0	0	0	0	0	4,241
	減価償却累計額	4,025	0	4,025	0	0	0	0	0	4,025
正味価額	216	0	216	0	0	0	0	0	216	
取得原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
取得原価	1,199	0	1,199	0	0	0	0	0	0	1,199
減価償却累計額	1,102	0	1,102	0	0	0	0	0	0	1,102
正味価額	94	0	94	0	0	0	0	0	0	94
取得原価	1,518,862	80,930	1,437,932	108,230	0	108,230	0	0	0	1,518,862
減価償却累計額	1,335,846	34,071	1,301,775	9,827	0	9,827	0	0	0	1,335,846
正味価額	182,016	46,859	146,157	9,827	0	9,827	0	0	0	182,016
取得原価	48,831	0	48,831	0	0	0	0	0	0	48,831
減価償却累計額	44,202	0	44,202	0	0	0	0	0	0	44,202
正味価額	4,629	0	4,629	0	0	0	0	0	0	4,629
取得原価	400,282	30,387	377,865	8,288	0	8,288	0	0	0	400,282
減価償却累計額	339,822	25,089	317,732	8,330	0	8,330	0	0	0	339,822
正味価額	71,461	5,309	60,132	14,448	0	14,448	0	0	0	71,461
取得原価	2,018	0	2,018	0	0	0	0	0	0	2,018
減価償却累計額	1,844	0	1,844	0	0	0	0	0	0	1,844
正味価額	175	0	175	0	0	0	0	0	0	175
取得原価	2,658	145	2,513	32	0	32	0	0	0	2,658
減価償却累計額	2,492	139	2,353	67	0	67	0	0	0	2,492
正味価額	166	9	155	4	0	4	0	0	0	166
取得原価	33,272	0	33,272	159	0	159	0	0	0	33,272
減価償却累計額	25,844	0	25,844	130	0	130	0	0	0	25,844
正味価額	7,628	0	7,628	29	0	29	0	0	0	7,628
取得原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

設備区分別固定資産明細表

(平成22年度接続会計を7に算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 土地建物, 機械設備), acquisition method (取得), and various depreciation methods (e.g., 定額法, 定率法). Rows include detailed breakdowns for 土地建物, 機械設備, 構築物, 構築及び仮設, and 運搬及び船舶. Total values are provided at the bottom of each section.

(参考3)
設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)
(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	收容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	收容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	3,682	3,037	1,641	39	578	155	459	3,331	774	236	3.93	921	8,544
共通費	325	268	145	3	51	14	40	294	68	21	0.35	141	495
管理費	382	315	170	4	60	16	48	346	80	25	0.41	165	458
試験研究費	1,650	1,361	736	17	259	69	206	1,493	347	106	1.76	206	231
通信設備使用料	44	36	19	0	7	2	5	39	9	3	0.05	14	76
租税公課	264	218	118	3	41	11	33	239	55	17	0.28	183	306
減価償却費	4,309	3,648	1,873	30	577	163	571	4,088	848	281	3.99	4,132	6,333
固定資産除却費	39	32	17	0	13	2	5	35	33	10	0.17	46	158
(再)除却損	15	13	7	0	7	1	2	14	28	9	0.14	15	98
合計	10,695	8,916	4,719	98	1,587	432	1,367	9,866	2,216	699	10.93	5,808	16,601

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		設備区分等	一般第一種指定設備															
			取容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	取容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	取容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	28,507	1	1	1	0	1,435	0	0	1	0	0	0	0	0	1	27,066
		減価償却累計額	20,777	1	1	1	0	1,004	0	0	1	0	0	0	0	0	1	19,768
		正味価額	7,731	0	0	0	0	431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,298
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	89,030	15,071	14,381	7,438	197	690	543	1,892	14,374	3,313	1,164	20,811	21,540	8,406			
	減価償却累計額	34,071	3,979	4,125	2,899	146	241	194	534	4,102	984	414	12,444	10,153	6,287			
	正味価額	54,960	11,092	10,256	4,539	51	450	350	1,358	10,272	2,328	750	8,367	11,387	2,119			
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	30,397	4,343	4,088	2,123	56	619	159	545	4,121	950	330	5,868	2,401	10,657			
	減価償却累計額	25,089	3,586	3,374	1,752	46	512	131	450	3,402	785	272	4,844	1,981	8,791			
	正味価額	5,309	757	714	370	10	108	28	95	719	166	58	1,024	419	1,866			
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	145	25	23	12	0	4	1	3	23	5	2	0.03	15	31			
	減価償却累計額	136	23	22	11	0	3	1	3	22	5	2	0.03	14	29			
	正味価額	9	2	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0.00	1	2			
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	6,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,279	3,031	
		減価償却累計額	5,874	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,054	2,820	
		正味価額	436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224	212	
	市外線路設備	取得価額	1,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693	644	
		減価償却累計額	1,270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	659	611	
		正味価額	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	33	
土木設備	取得価額	11,823	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,135	5,688		
	減価償却累計額	9,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,879	4,521		
	正味価額	2,422	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,256	1,166		
海底線設備	取得価額	614	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	317	297		
	減価償却累計額	572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296	277		
	正味価額	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	20		
建物	取得価額	53,930	7,872	7,528	3,891	103	1,108	283	989	7,514	1,732	610	10,911	5,826	16,463			
	減価償却累計額	38,039	5,555	5,308	2,745	73	783	200	698	5,301	1,222	430	7,699	4,113	11,604			
	正味価額	15,891	2,317	2,220	1,147	30	326	83	291	2,213	510	180	3,212	1,713	4,858			
構築物	取得価額	4,463	652	623	322	9	82	23	82	623	143	50	0.90	479	1,363			
	減価償却累計額	3,732	546	521	269	7	77	20	69	521	120	42	0.75	401	1,139			
	正味価額	731	107	102	53	1	15	4	13	102	24	8	0.15	79	223			
機械及び装置	取得価額	385	64	61	32	1	9	2	8	61	14	5	0.09	25	104			
	減価償却累計額	339	56	53	27	1	8	2	7	53	12	4	0.08	22	94			
	正味価額	46	8	8	4	0	1	0	1	8	2	1	0.01	3	10			
車両及び船舶	取得価額	115	21	19	10	0	3	1	3	19	4	1	0.03	5	29			
	減価償却累計額	98	18	16	8	0	3	1	2	16	4	1	0.02	5	24			
	正味価額	18	3	3	1	0	0	0	0	3	1	0	0.00	1	4			
工具、器具及び備品	取得価額	7,841	1,592	1,534	791	21	223	57	200	1,524	351	125	2.24	364	1,058			
	減価償却累計額	5,798	1,163	1,117	577	15	163	42	146	1,112	256	91	1.62	269	845			
	正味価額	2,043	428	417	215	6	59	15	54	412	295	34	0.61	94	213			
リース資産	取得価額	115	21	21	11	0	3	1	3	20	5	2	0.03	6	24			
	減価償却累計額	68	13	12	6	0	2	0	2	12	3	1	0.02	4	14			
	正味価額	46	8	9	4	0	1	0	1	8	2	1	0.01	2	10			
土地	取得価額	6,472	959	917	474	13	135	34	120	916	211	74	1.33	649	1,968			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0			
	正味価額	6,472	959	917	474	13	135	34	120	916	211	74	1.33	649	1,968			
建設仮勘定	取得価額	863	154	152	78	2	21	5	19	149	34	12	0.22	64	171			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0			
	正味価額	863	154	152	78	2	21	5	19	149	34	12	0.22	64	171			
無形固定資産	取得価額	161,885	11,710	11,494	5,898	159	1,612	407	1,473	11,290	2,598	937	16.94	694	113,596			
	減価償却累計額	151,612	10,165	9,983	5,122	138	1,399	353	1,279	9,802	2,255	814	14.72	546	109,741			
	正味価額	10,273	1,545	1,511	776	21	214	54	194	1,488	342	123	2.22	148	3,855			
合計	取得価額	404,232	42,485	40,843	21,081	560	5,954	1,517	5,337	40,635	9,361	3,313	59.39	42,493	190,595			
	減価償却累計額	296,875	25,105	24,533	13,418	427	4,193	943	3,189	24,345	5,646	2,071	42.21	26,397	166,586			
	正味価額	107,357	17,380	16,310	7,663	134	1,761	574	2,148	16,290	3,715	1,241	17.18	16,095	24,029			

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	774	91	683
共通費	68	8	60
管理費	80	9	71
試験研究費	347	41	306
通信設備使用料	9	1	8
租税公課	55	7	49
減価償却費	848	57	791
固定資産除却費	33	4	30
(再)除却損	28	3	25
合計	2,216	218	1,997

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備		
		収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目				
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
伝送機械設備	取得価額	3,313	239	
	減価償却累計額	984	23	
	正味価額	2,328	216	
無線機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
電力設備	取得価額	950	73	
	減価償却累計額	785	60	
	正味価額	166	13	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
総合監視システム	取得価額	5	0	
	減価償却累計額	5	0	
	正味価額	0	0	
空中線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
建物	取得価額	1,732	124	
	減価償却累計額	1,222	86	
	正味価額	510	36	
構築物	取得価額	143	10	
	減価償却累計額	120	9	
	正味価額	24	2	
機械及び装置	取得価額	14	1	
	減価償却累計額	12	1	
	正味価額	2	0	
車両及び船舶	取得価額	4	0	
	減価償却累計額	4	0	
	正味価額	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	351	24	
	減価償却累計額	256	18	
	正味価額	95	6	
リース資産	取得価額	5	0	
	減価償却累計額	3	0	
	正味価額	2	0	
土地	取得価額	211	15	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	211	15	
建設仮勘定	取得価額	34	2	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	34	2	
無形固定資産	取得価額	2,598	163	
	減価償却累計額	2,255	141	
	正味価額	342	22	
合計	取得価額	9,361	652	
	減価償却累計額	5,646	341	
	正味価額	3,715	312	

接続料と利用者料金との関係について

<目 次>

1	概要	1
---	----------	---

接続料と利用者料金との関係について

1 経緯

○ 一般に、市場メカニズムが有効に機能している場合、小売料金はコストに適正利潤を加えたものになることから、接続料の妥当性を検証するため、平成11年から、接続料と利用者料金との関係に関する検証(以下「スタックテスト」という。)を行っている。

○ NGNでアンバンドルする機能(收容局接続機能、IGS接続機能、中継局接続機能、イーサネット接続機能)については、平成20年3月付情報通信審議会答申「次世代ネットワークに係る接続ルールの在り方について」及び「次世代ネットワークの接続料算定等に関する研究会」報告書(平成20年12月。以下「報告書」という。)において、新規に接続料が設定される機能であることや将来原価方式で算定されること等から、接続料の妥当性を多角的に検証する必要性がより高いため、「フレッツ光ネクスト」、「ひかり電話」、「ビジネスイーサワイド」[※]の3区分を新たに追加してスタックテストを実施することが適当とされた。

[※] 「ビジネスイーサワイド」については、接続料と利用者料金との間で料金設定の単位や対象が異なるため、これらの課題解決に向けた検討を行った上で実施することとされた。

○ また、これらに加え、NTT東日本においては平成23年6月より、NTT西日本においては平成24年1月より、新たに「フレッツ光ライト」の提供が開始されている。

[※] 「フレッツ光ライト」は、インターネットの利用機会が少ないユーザでも利用しやすいよう、低廉な基本料金から始まり、ユーザの利用量に応じて最大でも一定の上限料金となる2段階定額料金を採用した光ブロードバンドサービスである。

○ これらを踏まえ、今回のスタックテストを行うものであるが、総務省が実施するスタックテストの対象サービスとしては、平成24年度接続料を設定する機能に係る「フレッツ光ネクスト」・「フレッツ光ライト」・「ひかり電話」及び「ビジネスイーサワイド」の4区分とする。(NTT東西が実施するスタックテストについては、同時に申請のあった「実際費用方式に基づく平成24年度の接続料等の改定」において実施する。)

○ なお、接続料と利用者料金との関係が必ずしも固定的なものではないため、スタックテスト上の基準が満たされない場合、直ちに接続料が不当であると判断することは適当ではなく、当該接続料を設定した事業者に対し、当該接続料が妥当であるにもかかわらずスタックテスト上の基準が満たされなかったことについて説明を求め、当該事業者から合理的な論拠が提示された場合には、当該接続料を妥当と判断するとされている。

2 検証結果

○ 今回の検証においては、「フレッツ光ネクスト」・「フレッツ光ライト」・「ひかり電話」・「ビジネスイーサワイド」について、NTT東西に対して、それぞれ検証に必要な資料の提出を求めた。

○ 検証方法としては、1)利用者料金が接続料を上回っているか否かについて、個々の利用形態ごとに検証するとともに、2)利用者料金収入と接続料収入の差分(営業費相当分)が営

業費の基準値(利用者料金収入の20%)を下回らないものであるか否かの検証は、営業費が利用形態ごとに均等に生じるものでないことにかんがみ、サービスブランド※を単位として実施した。

※ 接続料設定事業者により同種のサービスとして位置づけられているサービスメニューの集合をいう。

○ 以上を踏まえた検証結果は以下のとおりである。

NTT東日本				
サービスブランド	サービスメニュー		1)利用者料金との比較	2)基準値の検証
フレッツ光ネクスト	ファミリータイプ		○	○
	ビジネスタイプ		○	
	マンションタイプ (1G-MC 使用)	プランミニ	○	
		プラン1	○	
		プラン2	○	
	マンションタイプ (GE-PON 使用)	プランミニ	○	
		プラン1	○	
プラン2		○		
フレッツ光ライト	ファミリータイプ		○	○
	マンションタイプ		○	
ひかり電話			○	○

サービスブランド	利用形態	1)利用者料金との比較	2)基準値の検証
ビジネスイーサワイド	MA設備まで利用する場合	○	○
	県内設備まで利用する場合	○	

NTT西日本				
サービスブランド	サービスメニュー		1)利用者料金との比較	2)基準値の検証
フレッツ光ネクスト	ファミリータイプ		○	○
	ビジネスタイプ		○	
	マンションタイプ (1G-MC 使用)	プランミニ	○	
		プラン1	○	
		プラン2	○	
	マンションタイプ (GE-PON 使用)	プランミニ	○	
		プラン1	○	
プラン2		○		
フレッツ光ライト	ファミリータイプ		○	-
	マンションタイプ		○	
ひかり電話			○	○

サービスブランド	利用形態	1)利用者料金との比較	2)基準値の検証
ビジネスイーサワイド	MA設備まで利用する場合	○	○
	県内設備まで利用する場合	○	

(注) ○:スタックテストの要件を満たしていると認められるもの、×:スタックテストの要件を満たしていないと認められるもの

(検証結果に対する総務省の考え方)

■ フレッツ光ネクスト

営業費相当分は基準値を上回っており、かつ、全てのサービスメニューにおいて、利用者料金が接続料を上回っており、接続料が不適正であるとは認められない。

■ フレッツ光ライト

営業費相当分は基準値を上回っており、かつ、全てのサービスメニューにおいて、利用者料金が接続料を上回っており、接続料が不適正であるとは認められない。

※ NTT西日本のフレッツ光ライトについては、サービスの提供開始が平成24年1月であり、サービスブランド単位での営業費比率を算出できないことから、今回は基準値の検証を行っていない。

■ ひかり電話

営業費相当分は基準値を上回っており、かつ、全てのサービスメニューにおいて、利用者料金が接続料を上回っており、接続料が不適正であるとは認められない

■ ビジネスイーサワイド

営業費相当分は基準値を上回っており、かつ、いずれの利用形態においても、利用者料金が接続料を上回っており、接続料が不適正であるとは認められない。※

※ ビジネスイーサワイドについては、NTT東西が提供する「ビジネスイーサワイド」が、CUGタイプの利用者料金のみを設定しておりPVCタイプの利用者料金を設定していないことから、検証の対象とする接続料については、PVCタイプの接続料を算定した際の考え方及び手順に基づきCUGタイプの接続料相当額を計算し、当該料金とCUGタイプの利用者料金の関係を検証することとしている。これにより、PVCタイプの接続料算定の考え方及び手順の適正性が検証可能である。

また、CUGタイプの利用者料金はMA内料金が1Gb/sごとの設定となっており、また、事業者ごとのバルク型料金も採用していないなど、接続料とは料金設定の単位や対象に違いがあることから、利用形態ごとの利用者料金と接続料を比較することとしている。具体的には、①MA設備まで利用する場合と、②県内設備まで利用する場合の1回線あたりの平均的な利用者料金と接続料相当額を計算し、これらを比較することで検証することとしている。

これらの検証を行った結果、上記の検証の基準を満たすものと判断されれば、PVCタイプの接続料についても、適正なものと判断されるとの考えに基づき判断している。

委員限り